

消 防 年 報

令 和 7 年 版



新発田地域広域事務組合消防本部

令 和 8 年 刊 行

は し が き

この年報は、令和7年中の新発田地域広域事務組合消防本部管内における消防業務の実態などを統計的に収録したもので、将来の消防業務の資料となることを目的として編集したものであります。

この資料を参考として、当新発田広域消防行政の実態をご理解いただき、今後ともより一層のご支援、ご協力をいただければ幸いです。

令和8年7月

新発田地域広域事務組合消防本部

目 次

管内の概要	1
1. 消防本部の位置	2
2. 新発田地域広域事務組合消防の沿革	3~16
3. 構成市町・管内情勢	
(1) 管内人口・面積等	17
(2) 消防施設等に対する割合	17
(3) 消防力の整備指針と現況	18
(4) 管内消防本部・署・分署・出張所の配置図	19
(5) 組合消防機構図	20
(6) 消防庁舎の現況	21
(7) 歴代の消防長	22
4. 財政・事業・職員	
(1) 消防予算	23
(2) 人口・世帯に対する割合	23
(3) 職員及び配置現在員調	24
(4) 職員年齢別調	25
(5) 職員勤続年数調	25
(6) 職員研修受講状況	26
(7) 職員資格取得状況	27
5. 消防車両	
(1) 消防自動車等配置状況	28
(2) 小型動力・可搬ポンプ保有台数	28
(3) 消防自動車等現有一覧表	29
6. 通信指令	
(1) 消防通信施設	30
(2) 無線設備	31~32
(3) 119番受信回数及び災害情報ダイヤル利用回数	33

7. 火災と予防

(1)	令和7年の火災と前年比較	34
(2)	管内市町別火災の状況	35
(3)	月別出火件数と損害額	35
(4)	既往10年間の火災状況	
イ	概況	36
ロ	原因別火災件数	37
ハ	月別火災件数	38
ニ	覚知別火災件数	39
(5)	防火対象物数（延面積150㎡以上）	40
(6)	消防用設備等の設置を要する防火対象物数	41
(7)	消防用設備等の点検報告を要する防火対象物数	42
(8)	防火管理者選任等の状況	43
(9)	建築同意事務処理状況	44
(10)	用途別建築同意事務処理状況	45

8. 危険物施設と石油コンビナート等特別防災区域の概要

(1)	石油コンビナート等特別防災区域の概要	46
(2)	市町別危険物製造所等施設数	47
(3)	類別危険物製造所等施設数	47
(4)	危険物製造所等の許可・完成検査・廃止届出数	48
(5)	屋外タンク貯蔵所数	48

9. 救急・救助等

救急

(1)	令和7年出場状況と前年比較	49
(2)	月別・事故別出場状況	50
(3)	曜日別出場状況	51
(4)	時間別出場状況	52
(5)	過去5ヶ年の出場状況	53
(6)	年齢・事故種別搬送人員状況	54
(7)	収容所要時間別搬送人員状況	55
(8)	覚知別出場状況	55

救助

(1)	令和7年出場状況と前年比較	56
(2)	活動状況	57
(3)	救助訓練実施状況	58
(4)	訓練施設の状況	59
(5)	救助隊員数	59
(6)	救助車両	59
(7)	緊急消防援助隊登録隊数	60

10. 消防団関係

(1)	市町別消防予算	61
(2)	市町別消防団員諸手当	61
(3)	市町別消防団員数	61
(4)	市町別消防団員年数調	62
(5)	市町別消防車両等台数	62
(6)	市町別消防水利状況	62



新発田市 新発田城



胎内市長池憩いの森公園 チューリップフェスティバル



聖籠町 弁天湯

管内の概要



令和8年4月1日現在

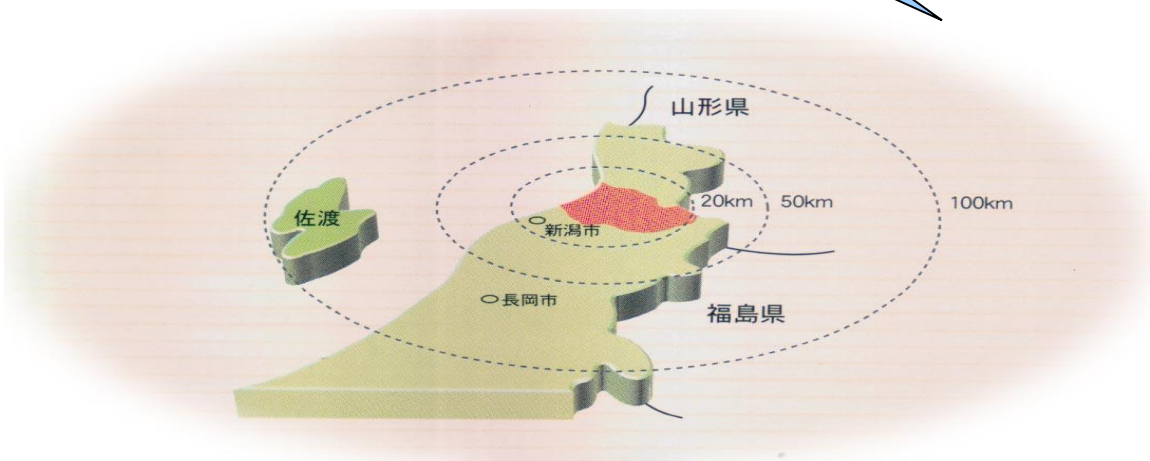
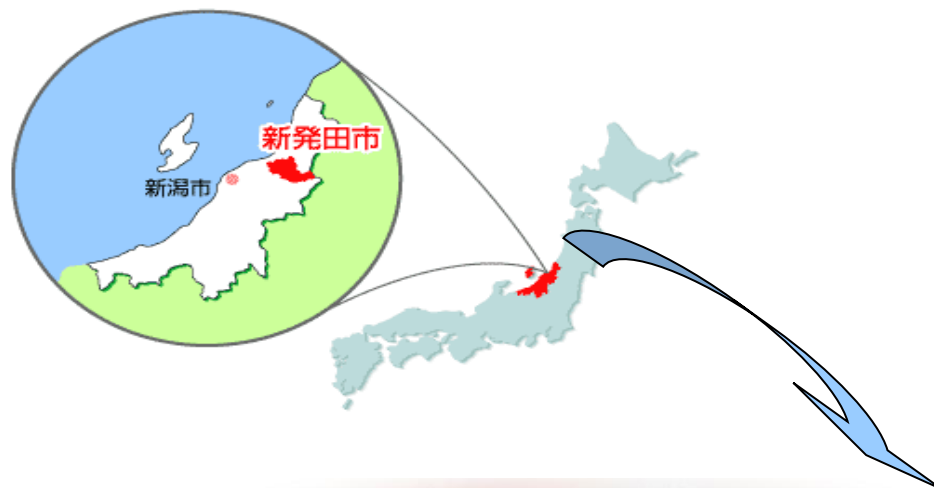
○構成市町	2市1町
○人口	130,848人
○世帯数	53,911世帯
○面積	835.58km ²
○消防体制	1本部（4課） 2署3分署3出張所

1. 消防本部の位置

新潟県北部に位置し、東に日本百名山の飯豊連峰・西に日本海を望む城下町です。

新発田市を中心に加治川、胎内川の清流が潤す穀倉の大平野に発達した地域で、新潟東港コンビナート工業地帯を有し、近くに新潟空港があり観光名所も数多く、更に日本海沿岸東北自動車道の整備が進められ交通アクセスがとても良いエリアに構成3市町が在ります。

所在地	新潟県新発田市中田町3丁目30番地2
位 置	東経 139度20分 北緯 37度57分
海 抜	10m



2. 新発田地域広域事務組合消防の沿革

昭和46年	9月	新発田地域広域事務処理一部事務組合設立
昭和47年	3月	新発田地域広域事務処理一部事務組合消防本部及び消防署の設置及び名称並びに消防署の管轄区域を定める条例を制定
	4月	新発田地域広域事務処理一部事務組合消防制度発足(構成市町村は新発田市、中条町、紫雲寺町、聖籠村、豊浦村、加治川村、黒川村) 消防本部及び新発田消防署、中条消防署設置、新発田市消防職員45名、中条町消防職員30名、消防車両17台で広域消防に移行 初代消防長に宮住栄三郎氏就任 職員6名採用、総員82名の体制で業務を開始
	6月	消防本部組織規則を制定
	8月	職員30名採用
	12月	豊浦村大字乙次字東村中353番地に豊浦出張所を開設 救急車(2B型)豊浦出張所に配置
昭和48年	1月	紫雲寺町大字稻荷岡字真野原2371番地に紫雲寺出張所を開設 消防車(BD-1型)、救急車(2B型)紫雲寺出張所に配置
	3月	聖籠村諏訪山1635番地4に聖籠出張所開設 消防車(BD-1型)、救急車(ジープ)1台、聖籠出張所に配置 黒川村大字黒川1643番地2に黒川出張所を開設 消防車(水槽付)及び黒川村所有の救急車(2B型)1台移管を受け黒川出張所に配置 消防車(BD-1型)、豊浦出張所に配置
	4月	職員21名採用
	8月	加治川村大字川口350番地に加治川出張所を開設 救急車(2B型)加治川出張所に配置 職員2名採用
	9月	消防車(BD-1型)、加治川出張所に配置 各出張所に職員13名配属、消防車及び救急車各1台配置完了
	11月	豊浦村町制施行
昭和49年	1月	救急車(2B型)、聖籠出張所に配置(更新)
	2月	職員1名採用
	4月	職員1名採用
	10月	職員12名採用
	12月	中条町並びに聖籠村から泡放射車各1台を広域消防へ管理委

- 託あり、中条消防署及び聖籠出張所に配置
- 昭和50年 3月 中条町新和町2番24号に中条消防署を移転
- 4月 職員1名採用
- 新発田地域広域事務処理一部事務組合の名称を新発田地域広域事務組合に改める。
- 5月 日赤新潟県支部から救急車(2B型) 1 台寄贈を受け、新発田消防署に配置(更新)
- 9月 新潟県中条地区総合防災訓練実施
- 10月 新潟県から石油コンビナート防災資機材として原液搬送車1台管理委託あり、新発田消防署に配置
- 昭和51年 7月 新潟東港地区石油コンビナート等特別防災区域に政令指定
- 12月 消防長 宮住栄三郎氏退職
- 昭和52年 1月 第二代消防長(事務取扱)に新発田市長 富樫 会氏就任
- 職員 2 名採用
- 3月 救急指令装置(C型)、新発田消防署通信室に設置
- 4月 新潟市並びに豊栄市と当組合の間で、新潟東港地区石油コンビナート等特別防災区域の消防に関する相互応援協定を締結
- 消防長(事務取扱)新発田市長 富樫 会氏退任
- 5月 第三代消防長に横山 稔氏就任
- 6月 救急車(2B型) 1 台購入し、黒川出張所に配置(更新)
- 8月 聖籠村町制施行
- 新潟県消防ポンプ操法大会ポンプ車の部で中条消防署優勝
- 12月 大型高所放水車(はしご車兼用型30m級) 1 台購入し、新発田消防署に配置
- 職員13名採用
- 新発田市中央町5丁目4番7号に広域合同庁舎新築し、同庁舎に消防本部を移転
- 昭和53年 3月 新発田市新栄町地内に新発田消防署建設用敷地を取得
- 指令車(ジープ型) 2 台購入し、消防本部並びに中条消防署に配置(中条消防署は更新)
- 4月 豊栄市並びに阿賀北広域事務組合及び岩船地域広域事務組合と当組合の間で、消防相互応援協定を締結
- 6月 水害発生(新発田市で家屋床上浸水258棟、床下浸水1,164棟)
- 7月 聖籠町大字諏訪山字苔沼2350番地 1 に聖籠分署を開設(旧出張所は同時閉鎖)
- 10月 日本損害保険協会から消防車(BD-1型) 1 台寄贈を受け、新発

		田消防署に配置(更新)
	11月	職員 7 名採用
	12月	救急車(2B型)、新発田消防署に配置(更新)
昭和54年	2月	大型化学車、聖籠分署に配置(新規) 普通化学車(Ⅱ型)、中条消防署に配置(更新)
	4月	職員 2 名採用
	6月	日赤新潟県支部から救急車(2B型) 1 台寄贈を受け、中条消防署に配置(更新)
	8月	新潟県消防大会を新発田市で実施
	10月	日本損害保険協会から消防車(BD-1型) 1 台寄贈を受け、中条消防署に配置(更新)
昭和55年	10月	職員1名採用
昭和56年	1月	消防車(CD-1型)、新発田消防署に配置(更新)
	6月	水害発生 (新発田市で家屋床上浸水103棟、床下浸水834棟)
	10月	新潟県新発田地区総合防災訓練実施
	11月	消防車(BD-1型)、聖籠分署に配置(更新)
	12月	日本損害保険協会から救急車(2B型) 1 台寄贈を受け、豊浦出張所に配置(更新)
昭和57年	3月	新発田市新栄町1丁目8番31号に新発田消防署を移転 新発田市中心部5丁目4番7号に中央出張所(旧新発田消防署)を開設職員12名を配属し、消防車(BD-1型) 2 台配置 4週5休制度試行
	8月	新潟県消防大会を中条町で実施 職員 5 名採用
	11月	消防車(BD-1型)、中央出張所に配置(更新)
昭和58年	3月	消防長 横山 稔氏退任
	4月	第四代消防長に松尾匡知氏就任 職員 2 名採用
	7月	日赤新潟県支部から救急車(2B型) 1 台寄贈を受け、中条消防署に配置(更新)
	9月	消防車(BD-1型)、豊浦出張所に配置(更新)
昭和59年	3月	新発田城南ロータリークラブから防火査察車(軽四輪ジープ型) 1 台寄贈を受け、消防本部に配置
	4月	指令車(ジープ型)、消防本部に配置(更新) 消防本部組織規則を一部改正、三課一室(総務課、警防課、予防課、通信室)体制

- 7月 日赤新潟県支部から救急車(2B型)1台寄贈を受け、加治川出張所に配置(更新)
- 12月 消防車(BD-1型)、新発田消防署に配置(更新)
- 昭和60年 5月 新発田消防署管内の専用電話(119番)を本部通信室で集中管理し、火災等案内サービス装置(テレホンサービス)3回線設置
- 11月 消防車(CD-I型)、中条消防署に配置(更新)
普通化学車(II型)、新発田消防署に配置(更新)
- 12月 新発田市大字石喜字村下643番地に川東分遣所を開設職員6名配属、消防車(BD-1型)1台配置
中条消防署管内専用電話(119番)を本部通信室で管理
専用電話(119番)全局集中管理により、出張所配置人員を13名から10名に削減
- 昭和61年 4月 職員2名採用
テレホンサービス2回線増設
- 7月 指令車(四輪駆動)、中条消防署に配置(更新)
- 11月 消防車(BD-1型)、紫雲寺出張所に配置(更新)
- 12月 救急車(2B型)、聖籠分署に配置(更新)
救助工作車、新発田消防署に配置(新規)
- 昭和62年 2月 消防長 松尾匡知氏退任
- 4月 第五代消防長に加藤 亮氏就任
- 6月 連絡車(軽四輪ジープ型)、聖籠分署に配置(新規)
- 7月 4週6休制度試行
- 12月 消防車(水槽付1,700ℓ)、黒川出張所に配置(更新)
- 昭和63年 2月 大型高所放水車(27m級)、聖籠分署に配置(新規)
4週5休制度試行
- 3月 消火薬剤備蓄タンク(10キリットル)一基聖籠分署に設置
- 4月 職員の交替制勤務体制を三部制から二部制に移行
消防職員3名を広域事務組合事務局施設課消防設備係に出向
- 7月 テレホンサービス5回線増設
- 8月 日赤新潟県支部から救急車(2B型)1台寄贈を受け、中条消防署に配置(更新)
- 12月 消防車(BD-1型)、中央出張所及び加治川出張所に配置
- 平成 元年 1月 元号を改める政令公布「平成」を1月8日施行
- 2月 救急車(2B型)1台購入し、黒川出張所に配置(更新)
- 3月 消防長 加藤 亮氏退任
- 4月 第六代消防長に坂田芳雄氏就任

	7月	4週6休制度実施
平成 2年	3月	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ車（1,700ℓ）の寄贈を受け中央出張所に配置
	8月	救急車（2 B型）、新発田消防署に配置（更新）
平成 3年	1月	消防職員意見発表会が初開催
	3月	危険物引火点試験器を消防本部に配置（新規）
	4月	職員5名採用 消防本部を新発田消防署と統合するとともに、本部事務所を新発田消防署へ移転し、4月1日付で開設 消防本部のみ土曜閉庁実施
	5月	危険物安全協会新発田支部から消防本部へ、連絡車（カーリーナバン）1台寄贈
	10月	15m級はしご付消防ポンプ自動車を、中条消防署へ配置（更新） これまでの消防職員採用規則を廃止し、新しく「消防吏員任用規程」が公布され、昇任試験制度発足
平成 4年	2月	当広域消防発足後初めての消防司令補昇任試験を実施
	4月	新規職員9名採用 消防職員の将来に向けた高齢化対策として、平成4年度から3ヶ年計画による広域構成市町村への職員派遣を実施、初年度6名をそれぞれ派遣 職員定数を180名に改正
	5月	消防本部に連絡車(カーリーナバン)購入 消防緊急通信指令施設の整備にともなう検討委員会を設置
	10月	消防士長昇任試験を実施
平成 5年	1月	4週8休制度試行
	3月	消防長 坂田芳雄氏退任
	4月	第七代消防長に成澤 強氏就任 職員10名採用 広域構成市町村への職員派遣4名 4週8休制度実施
	6月	消防緊急通信指令施設補助交付決定
	9月	特別救助隊の整備
	10月	救急車(2 B型)、豊浦出張所に配置(更新)
平成 6年	1月	消防緊急通信指令施設(Ⅱ型)の導入により、消防本部に新たに通信室を増築
	4月	職員10名採用

- 広域構成市町村への身分替え職員 5 名 (新発田市 2 名 中条町 1 名 聖籠町 1 名 豊浦町 1 名)
- 構成市町村への職員派遣 4 名
- 消防緊急通信指令施設(Ⅱ型)の導入に伴ない、消防本部に新たに通信室を通信指令室に改め運用を開始
- 7月 日赤新潟県支部から救急車(2B型)1台寄贈を受け、紫雲寺出張所に配置(更新)
- 10月 新発田信用金庫から救急車(2B型)1台寄贈を受け、中央出張所に配置(更新)
- 平成 7年 1月 阪神・淡路大震災災害地(神戸市)へ自治省消防庁からの応援要請で、救急隊員 3 名救急車 1 台派遣(期間、平成 7 年 1 月 24 日～平成 7 年 1 月 29 日)
- 3月 高規格救急車を、新発田消防署に配置(更新)
- 30m級はしご付消防ポンプ自動車を、豊浦出張所に配置(更新)
- 4月 広域構成市町村への身分替え職員 2 名(新発田市 2 名)
- 広域構成市町村への職員派遣 2 名
- 消防本部の機構を改め副参事制から課長補佐制採用
- 7月 救助用資機材車、中条消防署に配置
- 日赤新潟県支部から救急車(2B型)1台寄贈を受け、中条消防署に配置(更新)
- 9月 第 9 回 新潟県消防職員駅伝大会を新発田市五十公野公園陸上競技場で実施
- 11月 救急救命士誕生(1名)
- 平成 8年 1月 原液搬送車(4,000ℓ)、聖籠分署に配置(更新)
- 3月 30m級はしご付消防ポンプ自動車を、新発田消防署に配置
- 消防車(CD-I 型)、中条消防署・中央出張所に配置(更新)
- 消防長 成澤 強氏退任
- 4月 第八代消防長に森 忠三氏就任
- 広域構成市町村への身分替え職員 3 名(新発田市 2 名 中条町 1 名)
- 5月 救急救命士 2 名
- 8月 新発田地域広域事務組合消防本部消防職員委員会に関する規則を制定
- 9月 新潟県・新発田市の合同総合防災訓練を新発田市で実施
- 11月 第 1 回消防職員会委員会を開催
- 12月 蒲原沢土石流災害地へ新潟県応援出動計画に基づき支援隊

		及び指揮隊として、車輛 3 台職員 1 2 名を派遣
		第 2 次派遣隊～支援隊 5 名指令車 (H8. 12. 9～12. 11)
		第 6 次派遣隊～指揮隊 2 名資機材搬送車 (H8. 12. 13～12. 15)
		支援隊 5 名救助工作車 (H8. 12. 13～12. 15)
		救急救命士 3 名
平成 9 年	1 月	ロシア船籍ナホトカ号重油流出事故に、構成市町村の自主的なボランティア活動と並行し、パトロール及び油塊回収作業を実施。延べ日数 5 0 日間 延べ人数 246 名 (H9. 1. 13～3. 7)
		新発田消防署訓練塔の全面改修工事を実施
	2 月	化学消防ポンプ自動車 (I 型)、中条消防署に配置 (更新)
	3 月	消防長 森 忠三氏退任
	4 月	第九代消防長に畠山邦安氏就任
		職員 3 名採用
		広域事務組合事務局から身分替え職員 1 名
		広域構成市町村への身分替え職員 2 名 (新発田市 1 名 中条町 1 名)
		広域構成市町村への職員派遣 3 名、広域消防に復帰 (新発田市 1 名 紫雲寺町 1 名 黒川村 1 名)
	5 月	新発田消防署補助訓練塔新設
	6 月	会計検査院第 1 局大蔵検査が、新発田市、中条町、聖籠町で実施
	7 月	指揮車、消防本部に配置 (更新)
		査察車、消防本部に配置 (更新)
		査察車、新発田消防署に配置 (更新)
平成 10 年	3 月	自治体消防 5 0 年記念、全国消防職員綱引大会優勝
	4 月	広域構成市町村への派遣職員 (加治川村) 1 名、広域消防に復帰
		救急救命士 4 名
		指令車 1 台購入し、中条消防署に配置 (更新)
	6 月	救急救命士 5 名
	10 月	救急車 (2 B 型)、聖籠分署に配置 (更新)
	12 月	消防車 (CD-I 型)、聖籠分署に配置 (更新)
平成 11 年	2 月	水槽消防ポンプ自動車 (I-B 型)、新発田消防署に配置 (更新)
		救急救命士 6 名
	4 月	救急救命士 7 名
	9 月	消防ポンプ自動車 (CD-I 型)、新発田消防署に配置 (更新)
平成 12 年	4 月	消防本部組織規則を一部改正、二課一室 (総務課・防災課・通

- 信室) 体制
- 6月 高規格救急車を、中条消防署に配置(更新)
救急救命士 8 名
- 平成13年 3月 消防長 畠山邦安氏退任
- 4月 第十代消防長に安達健一氏就任
職員 4 名採用
- 5月 会計検査院第 1 局財務検査課が、新発田市、豊浦町で実施
- 6月 危険物安全協会新発田支部から消防本部へ連絡車 1 台寄贈
野積みタイヤの火災(紫雲寺町地内)発生、廃タイヤ65,000本
焼き、発生から11時間後の午前6時30分鎮火。(近隣町村消
防団、県防災ヘリ出場)
- 9月 水槽消防ポンプ自動車(Ⅰ-A型)、紫雲寺出張所に配置(更新)
救急救命士 9 名
- 10月 大型化学車消防ポンプ自動車(Ⅱ型)、聖籠分署に配置(更新)
- 12月 救助工作車(Ⅱ型)、新発田消防署に配置(更新)
救急車(Ⅱ課程対応)を、黒川出張所に配置(更新)
- 平成14年 1月 「新発田地域広域消防本部」インターネットホームページ開設
- 4月 職員 3 名採用
- 5月 救急救命士10名
- 6月 高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道聖籠・新発田インター
開通
- 8月 エアー TENT1張り消防本部に配置(新規)
- 9月 指揮隊車、新発田消防署に配置(更新)
- 10月 連絡車(普通ワゴン車)中条消防署に配置(新規)
高速自動車国道における救急車(Ⅱ課程対応)を、新発田消防
署に配置(新規)
- 12月 救急救命士11名
- 平成15年 2月 高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道中条インター開通
水槽付消防ポンプ自動車(Ⅰ-A型)加治川出張所に配置(更新)
- 4月 職員4名採用
- 5月 救急救命士12名
- 7月 新発田市・豊浦町合併
(構成市町村は新発田市、中条町、紫雲寺町、聖籠町、加治川
村、黒川村)
救急車(Ⅱ課程対応)中央出張所に配置(更新)
- 8月 服制基準改正被服貸与全て終了

- 11月 冬山救助資機材一式購入
消防車(CD－Ⅰ型)中央出張所に配置(更新)
救急救命士13名
- 平成16年 2月 化学消防車(災害対応特殊化学車Ⅱ型)新発田署に配置(更新)
- 3月 消防長 安達健一氏退任
- 4月 第十一代消防長に佐藤正平氏就任
職員3名採用
被服貸与点数制の試行
- 5月 新発田地域広域事務組合事務決裁規程の一部改正
- 7月 7.13新潟豪雨水害応援出動(三条市)支援隊(救助隊)6隊28名を派遣(H16.7.13～7.16)
- 10月 10.23新潟県中越地震応援出動(長岡市)支援隊(消防隊)
2隊10名(救急隊)11隊33名(警防隊)2隊8名を派遣(H16.10.23～11.12)
- 11月 救急車(Ⅱ課程対応)豊浦出張所に配置(更新)
- 平成17年 3月 消防長 佐藤正平氏退任
- 4月 第十二代消防長に内本 隆氏就任
職員4名採用
職員の交代制勤務体制を二部制から三部制に移行
消防本部組織規則を一部改正、三課一室(総務課、警防課、予防課、通信室)体制
- 5月 新発田市・紫雲寺町・加治川村合併
(構成市町村は新発田市・中条町・聖籠町・黒川村)
救急救命士14名
- 7月 新発田地域広域事務組合火災予防条例の一部改正
広域議会議員再編成実施(構成は首長・各市町村会議員代表)
- 8月 高規格救急車を新発田署に配置(更新)
- 9月 中条町・黒川村合併(新市は胎内市)
(構成市町は新発田市・胎内市・聖籠町)
胎内市発足に伴い中条消防署から胎内消防署に名称変更
消防本部組織規則を一部改正
- 10月 第19回 新潟県消防職員駅伝大会を新発田市五十公野公園
陸上競技場で実施
- 平成18年 4月 職員9名採用
救急救命士15名
- 5月 救急救命士17名

- 10月 救急車（高規格対応）を聖籠分署、加治川出張所に配置（更新）
全国消防長会 危険物委員会を新発田市月岡（ホテル華鳳）で
開催
- 平成19年3月 消防長 内本 隆氏退任
- 4月 第十三代消防長 今村正博氏就任
職員9名採用
- 5月 救急救命士19名
通信指令室の気象観測装置を更新
- 7月 7.16新潟県中越沖地震応援出動
消火隊1隊5名、救急隊5隊15名、救助隊5隊26名を派遣
（7.16～7.25）
- 10月 消防本部屋上防水改修工事
- 12月 救助工作車を胎内署に配置（更新）
- 平成20年4月 職員8名採用
- 5月 救急救命士22名
- 6月 岩手・宮城内陸地震被災地へ緊急消防援助隊として派遣
消火隊1隊5名、救助隊1隊5名、後方支援1名
- 9月 通信指令システム部分更新～主な内容
① 自動出動指定装置 ②指令台液晶表示装置
③ コムボード（119番代表・専用回線・指令回線等の受付、
無線統制装置）
- 平成21年1月 新発田署車庫増設（資機材搬送車）
- 2月 資機材搬送車（小型移動式クレーン付トラック）新発田消防署
に配置（新規）
消防本部事務室冷暖房機取替修繕工事完了
- 3月 消防本部庁舎北側外壁改修工事
予防査察車（軽自動車）消防本部に配置（更新）
- 4月 職員10名採用
救急救命士24名
新潟東港石油コンビナート地区大容量泡放射システム配備完了
- 7月 高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道中条IC ～ 荒川・胎内
インター開通
- 9月 職員3名採用
- 11月 救急普及啓発広報車（財団法人救急振興財団より寄贈）を中央
出張所に配置（新規）
- 12月 水槽付消防ポンプ自動車（I-A型）を黒川出張所に配置（更新）

平成22年3月	消防長 今村正博氏退任 消防本部庁舎南側外壁改修工事
4月	第十四代消防長 長谷川孝志氏就任 職員5名採用 救急救命士26名 全国消防長会東北支部役員会・常任理事会・総会を新発田市月岡（ホテル華鳳）で開催
9月	職員4名採用
12月	消防本部庁舎西側外壁改修工事
平成23年2月	聖籠分署庁舎改築工事 新発田消防本部訓練塔改修工事 胎内消防署庁舎改築工事
3月	3.11東日本大震災被災地（宮城県石巻市）へ緊急消防援助隊として派遣 消火隊13隊57名、救助隊8隊47名（3月11日～5月5日）
4月	職員9名採用 救急救命士29名
7月	新潟・福島豪雨応援出動 消火隊1隊4名、救助隊1隊4名、後方支援隊1隊2名（7月30日）
12月	高規格救急車（社団法人日本損害保険協会より寄贈）を中央出張所に配備（更新）
平成24年3月	消防長 長谷川孝志氏退任
4月	第十五代消防長 高山正成氏就任 職員11名採用 救急救命士32名
5月	八箇峠トンネル爆発事故（南魚沼市）応援出動 救助隊2隊10名、後方支援隊2隊2名（5月25日～5月27日）
6月	人員搬送車（タンレイ工業株式会社より寄贈）を聖籠分署に配備（新規）
9月	新発田消防署東側に緊急退出路を設置
10月	新潟県ドクターヘリ運航開始 広域管内65箇所にランデブーポイントを指定
平成25年2月	水槽付消防ポンプ自動車（I-A型、CAFS装置付）を中央出張所に配置（更新）
4月	職員10名採用 救急救命士35名

- 5月 消防救急デジタル無線更新工事（～平成26年3月）
【主な内容】①基地局建設（大峰山、赤谷、胎内平）
②移動局、署所端末受令機整備
③指令台整備
- 8月 消防本部・新発田消防署庁舎耐震工事（～平成26年1月）
胎内消防署庁舎耐震工事（～平成25年12月）
聖籠分署庁舎耐震工事（～平成25年11月）
- 平成26年3月 消防長 高山正成氏退任
- 4月 第十六代消防長 増子信一氏就任
職員9名採用
救急救命士37名
消防救急デジタル無線運用開始
- 9月 大型化学高所放水車を聖籠分署に配置（更新）
- 10月 統合型個別情報通知システムを通信指令室に導入（新規）
- 12月 新発田消防9（支援車）を新発田消防本部に配置（更新）
- 平成27年1月 高規格救急車を胎内消防署に配置（更新）
- 4月 職員8名採用
救急救命士38名
大型化学高所放水車を緊急消防援助隊に新規登録
胎内救急1を緊急消防援助隊に新規登録
- 平成28年2月 消防ポンプ自動車(CD-I 型)を新発田消防署に配置(更新)
高規格救急車を新発田消防署に配置（更新）
- 3月 指揮隊車を新発田消防署に配置（更新）
消防長 増子信一氏退任
- 平成28年4月 第十七代消防長 近藤憲久氏就任
職員7名採用
救急救命士41名
- 7月 中央出張所改築工事（～平成29年7月）
- 平成29年1月 高規格救急車を黒川出張所に配置（更新）
- 2月 消防ポンプ自動車(CD-I 型)、胎内消防署に配置(更新)
- 4月 職員6名採用
救急救命士44名
- 7月 中央出張所を分署化し中央分署とし運用開始
中央分署長を日勤とし、19名体制とする

平成30年3月	救助工作車を新発田署に配置（更新） 消防長 近藤憲久氏退任
4月	第十八代消防長 古山弘氏就任 職員7名採用 救急救命士46名
平成31年2月	高規格救急車を豊浦出張所に配置（更新）
3月	高規格救急車（伊藤二作氏より寄贈）を中央分署に配置（更新） 消防長 古山弘氏退任
4月	第十九代消防長 高橋広基氏就任 職員7名採用 救急救命士45人 中央分署長を当直勤務とし、18名体制とする
令和元年5月	元号を改める政令公布「令和」を5月1日施行
9月	連絡車を消防本部に配置（更新）
10月	台風19号被災地（長野県長野市）へ緊急消防援助隊として派遣 救助隊5名、水難救助隊5名、後方支援1名（10月13日～15日）
令和2年1月	高規格救急車を聖籠分署に配置（更新）
3月	消防ポンプ自動車(CD－Ⅰ型)、聖籠分署に配置（更新）
4月	職員4名採用 救急救命士48名 紫雲寺出張所と加治川出張所を統合し、新発田市釜杭地内に さくら分署を開設する
令和3年1月	多目的消防ポンプ車(CD－Ⅱ型)、胎内消防署に配置（更新）
4月	職員4名採用 救急救命士51名 川東分遣所を閉鎖し、新発田市下羽津地内に川東出張所を 開設する 高規格救急車を川東出張所に配置（新規）
12月	多目的消防ポンプ車(CD－Ⅱ型)、豊浦出張所に配置（更新）
令和4年1月	高規格救急車をさくら分署に配置（更新）
4月	職員3名採用 救急救命士53名
令和5年3月	消防長 高橋広基氏退任 消防ポンプ自動車(CD－Ⅰ型)、川東出張所に配置（更新） 化学消防ポンプ自動車(Ⅰ型)、胎内消防署に配置(更新)
4月	第二十代消防長 椿芳行氏就任

	職員7名採用
	救急救命士57名
	職員定数を190名に改正
6月	豊浦出張所移転改築（新発田市乙次地内 豊浦中学校プール跡地）に伴い、各小隊4名体制で運用開始
	査察車を胎内消防署に配置（更新）
8月	資器材搬送車（新発田中央ロータリークラブより寄贈）を新発田消防署に配置（新規）
令和6年1月	1. 1能登半島地震被災地（石川県輪島市）へ緊急消防援助隊として派遣
	消火隊7隊34名、救急隊4隊12名（1月1日～15日）
3月	消防ポンプ自動車(CD—I型)、胎内消防署に配置（更新）
	消防ポンプ自動車(CD—I型)、豊浦出張所に配置（更新）
	指揮隊車を胎内消防署に配置（更新）
	高規格救急車をさくら分署に配置（更新）
4月	職員9名採用
	救急救命士60名
	新発田地域広域事務組合消防職員の勤務時間等の特例に関する規程の一部を改正し、一斉仮眠を開始（通信勤務員を除く）
令和7年2月	水槽付消防ポンプ自動車（I-A型）、新発田消防署に配置（更新）
	岩手県大船渡山林火災へ緊急消防援助隊派遣
	消火隊8隊32名（2月27日～3月10日）
3月	消防長 椿芳行氏退任
4月	第二十一代消防長 高橋孝美氏就任
	職員3名採用
	救急救命士63名
	消防本部組織規則を一部改正し、通信指令室を指令課に改める
	高規格救急車（新発田信用金庫寄贈）を中央分署に配置（更新）
令和8年2月	新発田地域広域事務組合・消防本部・新発田消防署新庁舎竣工
3月	高機能指令システム更新整備、3月3日より先行運用
4月	消防本部・新発田消防署庁舎移転、新発田市中田町3丁目地内にて4月1日より運用開始
	職員3名採用
	救急救命士65名
	岩手県大槌町林野火災へ緊急消防援助隊派遣
	消火隊3隊12名（4月24日～5月2日）

3 . 構 成 市 町 ・ 管 内 情 勢

- (1) 管内人口・面積等
- (2) 消防施設等に対する割合
- (3) 消防力の整備指針と現況
- (4) 管内消防本部・署・分署・
出張所の配置図
- (5) 組合消防機構図
- (6) 消防庁舎の現況
- (7) 歴代の消防長

(1) 管内人口 ・ 面積等

令和8年4月1日現在

市 町 名	面 積 (Km ²)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)	人 口 密 度 (1Km ² 当り)(人)
新 発 田 市	533.11	90,615	37,814	170
胎 内 市	264.89	26,251	10,878	99
聖 籠 町	37.58	13,982	5,219	372
計	835.58	130,848	53,911	157

(2) 消防施設等に対する割合

令和8年4月1日現在

消防職員1人に対する			消防署所1に対する			消防ポンプ1台に対する		
面 積 (Km ²)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)	面 積 (Km ²)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)	面 積 (Km ²)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)
4.5	711	293	104.4	16,356	6,739	92.8	14,539	5,990
184 名			2署、3分署、3出張所			9 台		

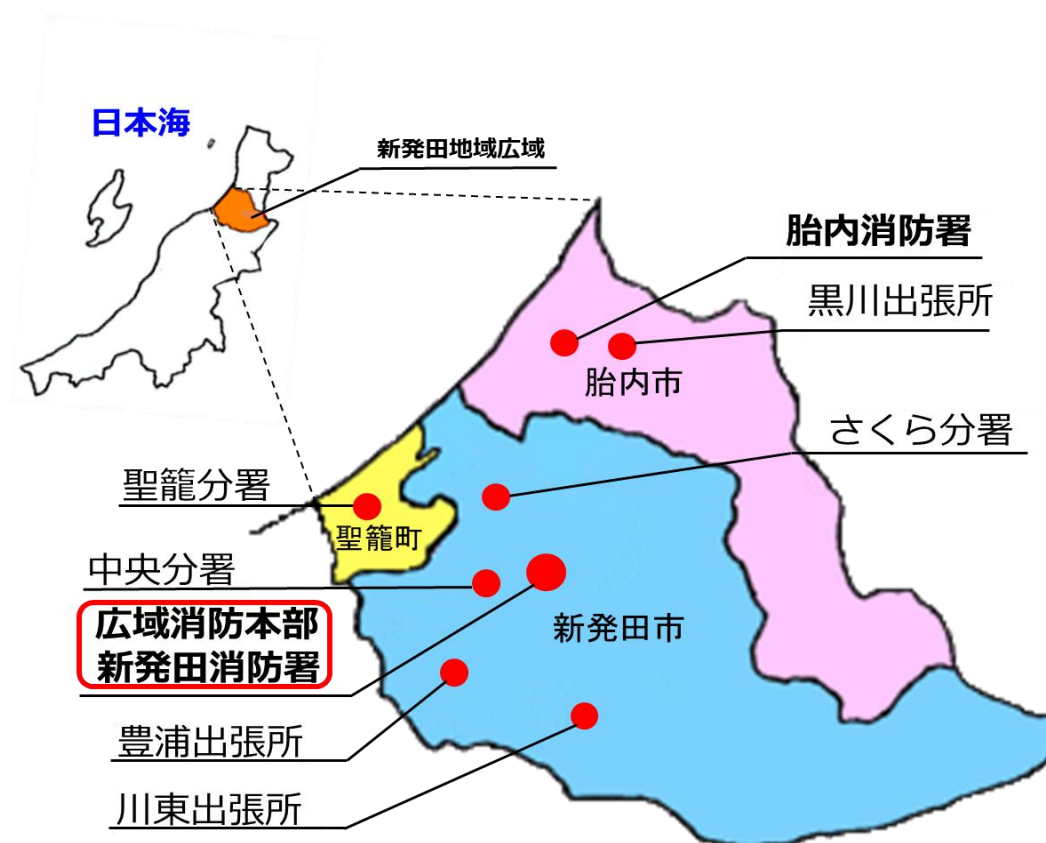
(3) 消防力の整備指針と現況

令和8年4月1日現在

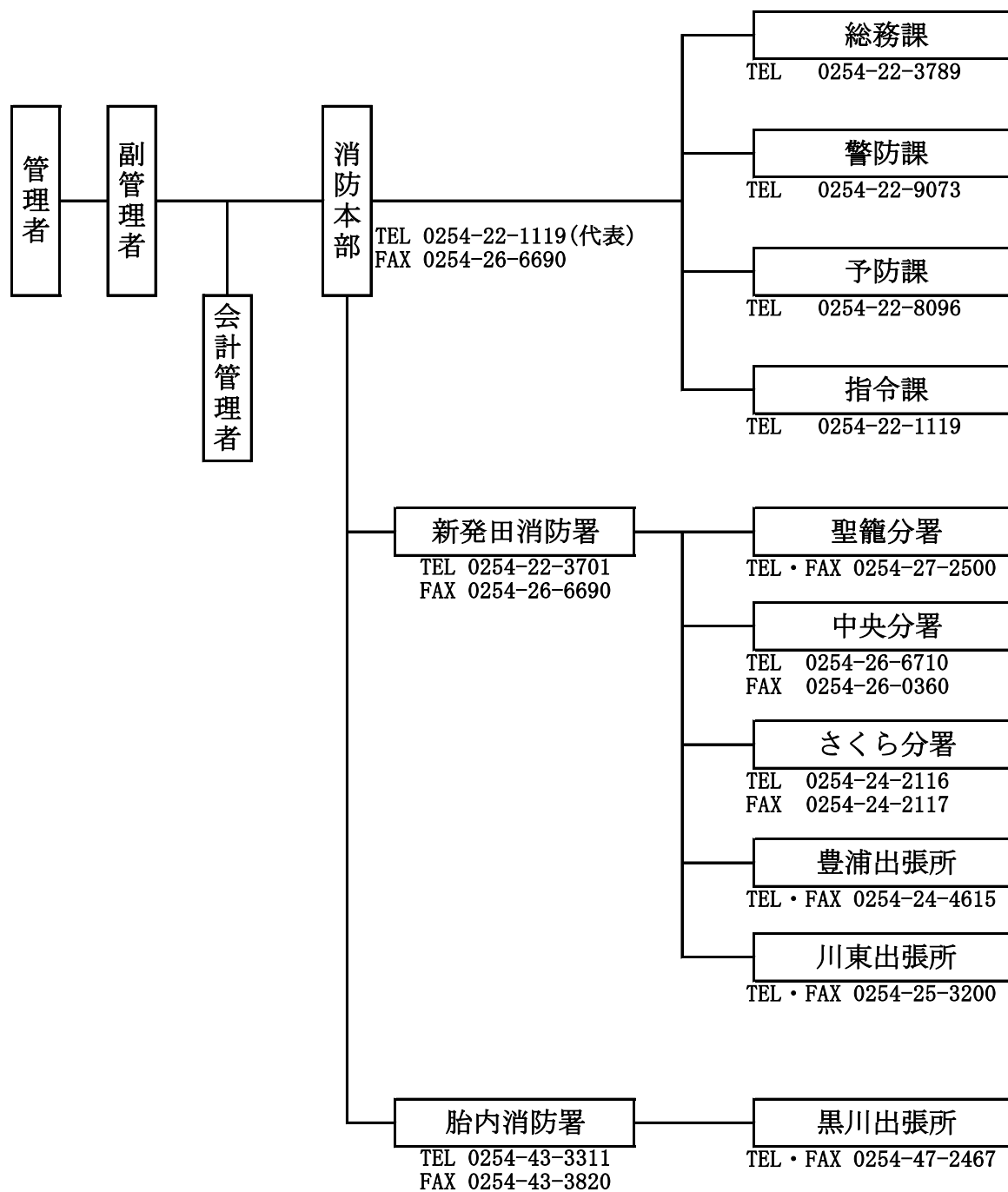
区 分			指 針	現 有	比 較	充足率（％）
署 所 数			8	8		100
動 力 消 防 ポ ン プ			12	11	-1	91.7
人 員			298	184	-114	61.7
救 助 隊 設 置 状 況	省 令 第 3 条	隊 数	1	1		100
		隊 員 数	15	12	-3	80
	省 令 第 4 条	隊 数	1	1		100
		隊 員 数	15	12	-3	80
救 急 隊 設 置 状 況	専 任	隊 数		5		
		隊 員 数		45		
	兼 任	隊 数		5		
		隊 員 数		45		
救 急 有 資 格 者 数		救 命 士		65		
		250h		118		

(4) 管内消防本部、署、分署、出張所の配置図

No	本部、署	分署、出張所
1	本 部	————
2	新発田消防署	————
3		聖籠分署
4		中央分署
5		さくら分署
6		豊浦出張所
7		川東出張所
8	胎内消防署	————
9		黒川出張所



(5) 組合消防機構図



(6) 消防庁舎の現況

名 称	所 在 地	構 造	延面積 m ²	敷地面積 m ²	設 置 年月日	建 築 年月日
消 防 本 部 新 発 田 署 消 防 署	新発田市中田町 3 丁目 3 0 番地 2	RC 3階建	4,341.55	18,085.78	昭和 23.3.30	令和 8.2.27
胎 内 消 防 署	胎内市新和町 2 番 2 4 号	RC一部S 2階建	683.8	2,000.2	昭和 41.4.1	昭和 50.3.20
聖 籠 分 署	聖籠町大字諏訪山 2 3 5 0 番地 1	R C 2階建	543	1,890.43	昭和 48.4.1	昭和 52.6.30
中 央 分 署	新発田市中央町 5 丁目 4 番 7 号	S 2階建	438.39	1,938.07	昭和 57.4.1	平成 29.7.10
さ く ら 分 署	新発田市釜杭 3 2 4 番地	R C 2階建	368.34	1,122.40	令和 2.4.1	令和 2.3.10
豊 浦 出 張 所	新発田市乙次 5 0 番地	S 平屋建	328.6	1,005.77	昭和 48.4.1	令和 5.5.31
川 東 出 張 所	新発田市下羽津 1 9 0 8 番地	S 平屋建	233.09	472.57	昭和 48.4.1	令和 2.12.22
黒 川 出 張 所	胎内市黒川 1 6 4 3 - 2	R C 平屋建	109	782	昭和 48.4.1	昭和 48.3.31

歴 代 の 消 防 長

初 代 消 防 長	宮 住 栄三郎 氏	(昭和46年 4月～昭和51年12月)
第2代 消 防 長	富 樫 会 氏	(昭和52年 1月～昭和52年 4月)
第3代 消 防 長	横 山 稔 氏	(昭和52年 5月～昭和58年 3月)
第4代 消 防 長	松 尾 匡 知 氏	(昭和58年 4月～昭和62年 2月)
第5代 消 防 長	加 藤 亮 氏	(昭和62年 4月～平成 元年 3月)
第6代 消 防 長	坂 田 芳 雄 氏	(平成 元年 4月～平成 5年 3月)
第7代 消 防 長	成 澤 強 氏	(平成 5年 4月～平成 8年 3月)
第8代 消 防 長	森 忠 三 氏	(平成 8年 4月～平成 9年 3月)
第9代 消 防 長	畠 山 邦 安 氏	(平成 9年 4月～平成13年 3月)
第10代 消 防 長	安 達 健 一 氏	(平成13年 4月～平成16年 3月)
第11代 消 防 長	佐 藤 正 平 氏	(平成16年 4月～平成17年 3月)
第12代 消 防 長	内 本 隆 氏	(平成17年 4月～平成19年 3月)
第13代 消 防 長	今 村 正 博 氏	(平成19年 4月～平成22年 3月)
第14代 消 防 長	長 谷 川 孝 志 氏	(平成22年 4月～平成24年 3月)
第15代 消 防 長	高 山 正 成 氏	(平成24年 4月～平成26年 3月)
第16代 消 防 長	増 子 信 一 氏	(平成26年 4月～平成28年 3月)
第17代 消 防 長	近 藤 憲 久 氏	(平成28年 4月～平成30年 3月)
第18代 消 防 長	古 山 弘 氏	(平成30年 4月～平成31年 3月)
第19代 消 防 長	高 橋 広 基 氏	(平成31年 4月～令和 5年 3月)
第20代 消 防 長	椿 芳 行 氏	(令和 5年 4月～令和 7年 3月)
第21代 消 防 長	高 橋 孝 美 氏	(令和 7年 4月～)

新発田地域広域事務組合消防本部

消 防 人 訓

一、消防人は常に規律を厳正にし心身の鍛錬、技能の練磨に努めること

二、消防人は常にコミュニケーションをはかり組織の総力をあげてあらゆる災害から住民の生命、身体、財産を守ること

三、消防人は常に知性と愛と行動をたかめ、住民の期待と信頼に応えること

4 . 財 政 ・ 事 業 ・ 職 員

(1) 消防予算

(2) 人口・世帯に対する割合

(3) 職員及び配置現在員調

(4) 職員年齢別調

(5) 職員勤続年数調

(6) 職員研修受講状況

(7) 職員資格取得状況

(1) 消 防 予 算

(歳 入)

(単位 : 千円)

区 分	令和8年度当初予算額	前年度当初予算額	比 較
分担金及び負担金	2,152,499	2,502,840	△ 350,341
使用料及び手数料	10,444	10,027	417
国庫支出金	15,081	0	15,081
財産収入	143	1	142
繰入金	0	90,000	△ 90,000
繰越金	81,358	5,376	75,982
諸収入	6,229	3,502	2,727
組合債	554,900	2,996,200	△ 2,441,300
歳入合計	2,820,654	5,607,946	△ 2,787,292

(歳 出)

(単位 : 千円)

区 分	令和8年度当初予算額	前年度当初予算額	比 較
消防管理費	25,619	30,199	△ 4,580
常備消防費	1,873,839	1,779,576	94,263
消防施設費	615,136	499,901	115,235
新庁舎整備事業費	0	3,118,397	△ 3,118,397
公債費 (元金)	219,640	153,625	66,015
公債費 (利子)	86,420	25,248	61,172
予備費	0	1,000	△ 1,000
歳出合計	2,820,654	5,607,946	△ 2,787,292

(2) 人口・世帯に対する割合

令和8年4月1日現在

消 防 費 予 算 額	内 訳		
	消 防 管 理 費	常 備 消 防 費	消 防 施 設 費
千円	千円	千円	千円
2,820,654	25,619	1,873,839	615,136
管内人口 人口一人当たり	130,848人 21,557円	管内世帯 一世帯当たり	53,911世帯 52,321円

(3) 職員及び配置現在員調

令和8年4月1日現在

階級等 署所別等		計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務員
定 員		190								
実 員		184	1	6	27	30	60	31	29	
消防本部	小 計	28	1	4	9	4	5	1	4	
	消防長	1	1							
	次 長	1		1						
	総 務 課	7			2		1	1	3	
	警 防 課	4		1	2		1			
	予 防 課	5		1	2	1			1	
	指 令 課	10		1	3	3	3			
新発田消防署管内	小 計	116		1	13	19	43	20	20	
	新発田消防署	37		1	3	12	12	7	2	
	聖籠分署	19			4		8	2	5	
	中央分署	18			2	1	8	2	5	
	さくら分署	18			2	1	8	5	2	
	豊浦出張所	12			1	2	5	1	3	
	川東出張所	12			1	3	2	3	3	
胎内消防署管内	小 計	40		1	5	7	12	10	5	
	胎内消防署	28		1	4	5	9	7	2	
	黒川出張所	12			1	2	3	3	3	

(4) 職員年齢別調

令和8年4月1日現在

区 分	計	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 務 職 員
計	184	1	6	27	30	60	31	29	0
25 才未満	17							17	
25才～30 "	27						15	12	
30才～35 "	29					16	13		
35才～40 "	40				4	33	3		
40才～45 "	29			5	14	10			
45才～50 "	11			5	6				
50才～55 "	17		2	11	4				
55才以上	14	1	4	6	2	1			

(5) 職員勤続年数調

令和8年4月1日現在

区 分	計	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 務 職 員
計	184	1	6	27	30	60	31	29	0
5 年未満	24							24	
5年～10 "	24						19	5	
10年～15 "	34					25	9		
15年～20 "	46			1	9	33	3		
20年～25 "	20			5	14	1			
25年～30 "	7			6	1				
30年～35 "	23	1	4	13	5				
35年以上	6		2	2	1	1			

(6) 職員研修受講状況

区 分		年 度 別	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
消防 大学 校	新 任 消 防 長 科				1		
	幹 部 科				1 (上級)		
	警 防 科		1				
	予 防 科		1				
	救 助 科		1			1	1
	救 急 科	1				1	
	危 険 物 科	1					1
	火 災 調 査 科						
新 潟 県 消 防 学 校	初任 教育	初 任 科	4	3	7	7	4
	専 科 教 育	警 防 科	休止	2	休止	3	休止
		特 殊 災 害 科			2	休止	1
		救 助 科	2	2	2	2	2
		予 防 査 察 科	2	2	休止	3	2
		危 険 物 科	休止	2	1	休止	2
		火 災 調 査 科	2	休止	2	3	2
		救 急 科	2	2	3	3	3
	幹 部 教 育	初 級 幹 部 科	休止	2	休止	2	休止
		中 級 幹 部 科	2	休止	2	休止	1
	特 別 教 育	操 法 審 査 員 研 修	休止	2	2	2	2
		震 災 対 策 コ ー ス (R6年度まで高度救助コース)	2	2	1	2	1
		現 場 指 揮 者 養 成 コ ー ス					1
救 急 救 命 研 修 所	救 急 救 命 士 研 修		1	1	1	1	1
	指 導 救 急 救 命 士			1	1	1	

(7) 職員資格取得状況

令和8年4月1日現在

自動車運転免許		普通		184	消防設備士	甲種	第 1 類	2
		中 型		5			第 2 類	
		大 型		163			第 3 類	
		大型Ⅱ種		11			第 4 類	5
救急隊員資格	救 急 I 課 程 修 了						第 5 類	1
	救 急 I ・ Ⅱ 課 程 修 了			5		乙種	第 4 類	3
	救 急 標 準 課 程 修 了			113			第 5 類	
	救 急 救 命 士			65			第 6 類	11
無 線 技 士		特 殊 無 線		181			第 7 類	2
		アマチュア無線		6	消防設備 点検資格		第 1 種	
危険物取扱者		甲種			2	第 2 種		
		乙種	1 類	2	建 築 士	1 級		
			2 類	1	小型船舶操縦士	1 級	3	
			3 類	3		2 級	40	
			4 類	170		特 殊	23	
			5 類	3		溶接技能講習修了者	アセチレン	68
			6 類	5	アーク		3	
玉 掛 技 能 講 習 修 了 者				130	予防技術検定資格者	防 火 査 察	95	
移 動 式 ク レ ー ン				123		消 防 用 設 備 等	35	
足 場 組 立 作 業 主 任 者						危 険 物	37	
潜 水 士				79	自 動 車 整 備 士	3 級 (C)		
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者				10		2 級 (G)		

5 . 消 防 車 両

(1) 消防自動車等配置状況

(2) 小型動力・可搬ポンプ保有台数

(3) 消防自動車等現有一覧表

(1) 消防自動車等配置状況

令和8年4月1日現在

車 種 別 所 属 別		計	消 防 自 動 車 等										そ の 他					
			計	普 通 ポ ン プ 車	水 槽 付 消 防 車	多 目 的 消 防 車	梯 子 車	化 学 車	大 型 化 学 高 所 放 水 車	原 液 搬 送 車	救 助 工 作 車	救 急 車	指 令 車	計	資 機 材 搬 送 車	救 急 普 及 啓 発 広 報 車	広 報 ・ 査 察 ・ 連 絡 車	人 員 搬 送 車
計		40	31	2	7	2	1	2	1	1	2	10	3	9	2	1	5	1
消 防 本 部		6	1										1	5		1	3	1
新 発 田 消 防 署	小 計	25	22	2	5	1	1	1	1	1	1	8	1	3	2		1	
	新発田消防署	10	7	1	1		1	1			1	1	1	3	2		1	
	聖 籠 分 署	4	4		1				1	1		1						
	中 央 分 署	3	3		1							2						
	さくら分署	3	3	1								2						
	豊浦出張所	3	3		1	1						1						
	川東出張所	2	2		1							1						
胎 内 消 防 署	小 計	9	8		2	1		1			1	2	1	1			1	
	胎内消防署	7	6		1	1		1			1	1	1	1			1	
	黒川出張所	2	2		1							1						

(2) 小型動力・可搬ポンプ保有台数

	新発田消防署	胎内消防署	合計
台数	2台	1台	3台

(3) 消防自動車等現有一覧表

令和8年4月1日現在

	車名	年式 (年)	種別 (名)	ポンプ			積載量	定員
				製作所	形式	級別		
本部	トヨタ	1997	指揮車					8
	スズキ	2009	査察車					4
	日産	2014	連絡車					5
	ホンダ	2019	連絡車					5
	日産	2009	救急普及啓発広報車					7
	トヨタ	2012	人員搬送車					21
新発田署	トヨタ	2016	指揮車					6
	日野	2016	ポンプ車	日本機械工業	2段タービン	A 2		5
	日野	2025	水槽付消防車	長野ポンプ	2段タービン	A 2	水 3,000ℓ	6
	日野	1996	30m級はしご車	モリタ	2段タービン	A 2		6
	日野	2004	化学車	モリタ	2段タービン	A2	水 1,300ℓ 薬剤 500ℓ	6
	日野	2018	救助工作車					6
	トヨタ	2016	査察車					8
	日産	2016	高規格救急車					7
	いすゞ	2009	資機材搬送車				積載量2250kg	3
	日産	2023	資機材搬送車				積載量350kg	2
聖籠分署	日野	2020	水槽付消防車	長野ポンプ	2段タービン	A 2	水 1,500ℓ	5
	三菱	1996	原液搬送車	シバウラ	(可搬)	B 3	泡消火剤 4,000ℓ	3
	日野	2014	大型化学高所車	モリタ	2段タービン	A 1	泡消火剤 1,800ℓ	3
	トヨタ	2019	高規格救急車					7
中央分署	日野	2013	水槽付消防車	モリタ	高圧2段バラン ンスタービン	A 2	水 1,500ℓ	6
	日産	2025	高規格救急車					7
	トヨタ	2019	高規格救急車					7
さくら分署	日野	2017	ポンプ車	モリタ	2段タービン	A 2		5
	トヨタ	2024	高規格救急車					7
	トヨタ	2021	高規格救急車					7
豊浦	日野	2024	水槽付消防車	長野ポンプ	2段タービン	A 2	水 1,500ℓ	5
	日野	2021	多目的ポンプ車	モリタ	シングル ポリユート	A 2	水 900ℓ	6
	日産	2019	高規格救急車					7
川東	日野	2023	水槽付消防車	長野ポンプ	2段タービン	A 2	水 1,500ℓ	5
	日産	2021	高規格救急車					7
胎内署	トヨタ	2024	指令車					6
	日野	2024	水槽付消防車	長野ポンプ	2段タービン	A 2	水 1,500ℓ	5
	日野	2020	多目的ポンプ車	モリタ	シングル ポリユート	A 2	水 900ℓ	6
	日野	2023	化学車	モリタ	シングル ポリユート	A 2	水 1,100ℓ 薬剤 300ℓ	5
	日野	2007	救助工作車					6
	トヨタ	2015	高規格救急車					7
	日産	2023	連絡車					7
黒川	日野	2009	水槽付消防車	モリタ	高圧2段バラン ンスタービン	A 2	水 1,500ℓ	6
	日産	2016	高規格救急車					7

6 . 通 信 指 令

(1) 消防通信施設

(2) 無線設備

(3) 119番受信回数及び災害情報ダイヤル利用回数

(1) 消防通信施設

令和8年4月1日現在

			合計	大 峰 山 基 地 局	胎 内 平 基 地 局	赤 谷 基 地 局	消 防 本 部	新 発 田 消 防 署	聖 籠 分 署	中 央 分 署	さ く ら 分 署	豊 浦 出 張 所	川 東 出 張 所	胎 内 消 防 署	黒 川 出 張 所
指 令 台			4				4								
指 令 電 話 (回 線)			12				4	1	1	1	1	1	1	1	1
加 入 電 話 (回 線)			19				10	1	1	1	1	1	1	2	1
専 用 接 続 回 線			1				1								
新 潟 県 防 災 行 政 無 線			1				1								
フ ァ ク シ ミ リ			10				2	1	1	1	1	1	1	1	1
災 害 情 報 ダ イ ア ル			1				1								
A V M 端 末 装 置			36				3	9	4	3	3	3	2	7	2
携 帯 電 話			15				1	3	3	1	2	2	1	1	1
衛 星 携 帯 電 話			2					1	1						
無 線 設 備	消防波 1 消防波 2 救急波 1 救急波 2 主運用波 6 統制波 1 統制波 2 統制波 3	基地局	3	1	1	1									
		固定局	2	1			1								
		卓上型	4				1	1	1					1	
		車載	36				3	9	4	3	3	3	2	7	2
		携帯	47				11	10	5	3	3	3	2	8	2
	相互防災波	基地局	1				1	0	0	0	0	0	0	0	0
		移動局	1				1	0	0	0	0	0	0	0	0
		携帯	3				3	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 無線設備

令和8年4月1日現在

署所別	呼出名称	種 別	出力w	デジタル波	アナログ波 (相互防災波)
基 地 局	新発田消防大峰山	基地局	10	○	
	〃	固定局	0.01	○	
	新発田消防胎内平	基地局	2	○	
	新発田消防赤谷	基地局	2	○	
消 防 本 部	新発田消防本部	基地局	10		○
	新発田消防	固定局	0.01	○	
	新発田指令 31	移動局	10		○
	新発田指揮 1	車 載	10	○	
	新発田消防 7	車 載	10	○	
	新発田消防 9	車 載	10	○	
	新発田指揮 11	携 帯	5	○	
	新発田消防 21	携 帯	5	○	
	新発田消防 30	携 帯	5	○	
	新発田消防 34	携 帯	5	○	
	新発田消防 35	携 帯	5	○	
	新発田消防 36	携 帯	5	○	
	新発田消防 37	携 帯	5	○	
	新発田消防 38	携 帯	5	○	
	新発田消防 39	携 帯	5	○	
	新発田消防 40	携 帯	5	○	
	新発田消防 41	携 帯	5	○	
	新発田指揮 12	携 帯	5		○
	新発田タンク 11	携 帯	5		○
	新発田救助 11	携 帯	5		○
	新発田消防 901	卓 上	10	○	
新 発 田 消 防 署	新発田指揮 2	車 載	10	○	
	新発田ポンプ 1	車 載	10	○	
	新発田タンク 1	車 載	10	○	
	新発田化学 1	車 載	10	○	
	新発田救助 1	車 載	10	○	
	新発田梯子 1	車 載	10	○	
	新発田救急 1	車 載	10	○	
	新発田消防 5	車 載	10	○	
	新発田消防 8	車 載	10	○	
	新発田指揮 12	携 帯	5	○	
	新発田指揮 13	携 帯	5	○	
	新発田ポンプ 11	携 帯	5	○	
	新発田タンク 11	携 帯	5	○	
	新発田化学 11	携 帯	5	○	
	新発田救助 11	携 帯	5	○	
	新発田梯子 11	携 帯	5	○	
	新発田救急 11	携 帯	5	○	
	新発田消防 20	携 帯	5	○	
	新発田消防 33	携 帯	5	○	
	新発田消防 902	卓 上	10	○	
聖 籠 分 署	聖籠タンク 1	車 載	10	○	
	聖籠原液 1	車 載	10	○	
	聖籠高所 1	車 載	10	○	
	聖籠救急 1	車 載	10	○	
	聖籠タンク 11	携 帯	5	○	
	聖籠原液 11	携 帯	5	○	
	聖籠高所 11	携 帯	5	○	
	聖籠救急 11	携 帯	5	○	
	聖籠消防 20	携 帯	5	○	
	聖籠消防 901	卓 上	10	○	

署所別	呼 出 名 称	種 別	出力w	デジタル波	アナログ波 (相互防災波)
中央分署	中央タンク 1	車 載	10	○	
	中央救急 1	車 載	10	○	
	中央救急 2	車 載	10	○	
	中央タンク 11	携 帯	5	○	
	中央救急 11	携 帯	5	○	
	中央救急 12	携 帯	5	○	
さくら分署	さくらポンプ 1	車 載	10	○	
	さくら救急 1	車 載	10	○	
	さくら救急 2	車 載	10	○	
	さくらポンプ 11	携 帯	5	○	
	さくら救急 11	携 帯	5	○	
	さくら救急 12	携 帯	5	○	
豊浦出張所	豊浦タンク 1	車 載	10	○	
	豊浦高所 1	車 載	10	○	
	豊浦救急 1	車 載	10	○	
	豊浦タンク 11	携 帯	5	○	
	豊浦高所 11	携 帯	5	○	
	豊浦救急 11	携 帯	5	○	
出川出張所東	川東タンク 1	車 載	10	○	
	川東救急 1	車 載	10	○	
	川東タンク 11	携 帯	5	○	
	川東救急 11	携 帯	5	○	
胎内消防署	胎内指揮 1	車 載	10	○	
	胎内タンク 1	車 載	10	○	
	胎内化学 1	車 載	10	○	
	胎内救助 1	車 載	10	○	
	胎内高所 1	車 載	10	○	
	胎内救急 1	車 載	10	○	
	胎内消防 6	車 載	10	○	
	胎内指揮 11	携 帯	5	○	
	胎内指揮 12	携 帯	5	○	
	胎内タンク 11	携 帯	5	○	
	胎内化学 11	携 帯	5	○	
	胎内救助 11	携 帯	5	○	
	胎内高所 11	携 帯	5	○	
	胎内救急 11	携 帯	5	○	
	胎内消防 20	携 帯	5	○	
	胎内消防 901	卓 上	10	○	
出黒出張所川	黒川タンク 1	車 載	10	○	
	黒川救急 1	車 載	10	○	
	黒川タンク 11	携 帯	5	○	
	黒川救急 11	携 帯	5	○	
合 計				92	5

※デジタル波：消防波１・２、救急波１・２、主運用波６、統制波１・２・３
デジタル波の各無線設備は、チャンネル切替により全デジタル波使用可能。

(3) 119番受信回数及び災害情報ダイヤル利用回数

令和7年1月1日～令和7年12月31日

受信区分 月別	119番 受信 総 数 (うち携帯)	災 害			問い合わせ 通報訓練 間違い等 (うち携帯)	災害情報 ダイヤル 発信回数	災害情報 ダイヤル アクセス数
		火 災 (うち携帯)	救 急 (うち携帯)	その他災害 (うち携帯)			
総 数	9,607 (4,204)	39 (30)	6,568 (3,063)	305 (57)	2,695 (1,054)	1,002	111,637
1 月	938 (431)	3 (3)	689 (331)	31 (4)	215 (93)	116	12,482
2 月	715 (298)	1 (1)	521 (231)	20 (2)	173 (64)	85	7,305
3 月	816 (325)	1 (1)	556 (231)	29 (6)	230 (87)	88	8,240
4 月	780 (309)	4 (2)	523 (224)	14 (4)	239 (79)	77	9,250
5 月	715 (300)	3 (1)	474 (208)	24 (3)	214 (88)	68	9,317
6 月	805 (357)	2 (2)	534 (267)	23 (4)	246 (84)	76	7,964
7 月	791 (397)	6 (6)	529 (281)	24 (6)	232 (104)	59	8,814
8 月	785 (387)	7 (4)	561 (272)	33 (9)	184 (102)	91	9,197
9 月	756 (343)	5 (4)	500 (241)	27 (7)	224 (91)	78	9,468
10 月	872 (359)	3 (3)	550 (254)	24 (2)	295 (100)	83	9,747
11 月	852 (364)	1 (1)	579 (278)	32 (3)	240 (82)	90	8,699
12 月	782 (334)	3 (2)	552 (245)	24 (7)	203 (80)	91	11,154

7. 火災と予防

(1) 令和7年の火災と前年比較

(2) 管内市町別火災の状況

(3) 月別出火件数と損害額

(4) 既往10年間の火災状況

イ. 概況

ロ. 原因別火災件数

ハ. 月別火災件数

ニ. 覚知別火災件数

(5) 防火対象物数(延面積150㎡以上)

(6) 消防用設備等の設置を要する

防火対象物数

(7) 消防用設備等の点検報告を

要する防火対象物数

(8) 防火管理者選任等の状況

(9) 建築同意事務処理状況

(10) 用途別建築同意事務処理状況

(1) 令和7年の火災と前年比較

区 分	単 位	令和7年 A	令和6年 B	増減(A-B) C	C/B×100%
出 火 件 数	件	40	29	11	37.9
建 物	〃	24	21	3	14.3
林 野	〃	1		1	——
車 両	〃	5	3	2	66.7
船 舶	〃				——
航 空 機	〃				——
そ の 他	〃	10	5	5	100.0
(爆 発)	〃				——
焼 損 棟 数	棟	45	42	3	7.1
全 焼	〃	8	11	△ 3	△ 27.3
半 焼	〃	2		2	——
部 分 焼	〃	14	12	2	16.7
ぼ や	〃	21	19	2	10.5
建 物 焼 損 面 積	m ²	1,831.0	43,260.0	△ 41,429.0	△ 95.8
林 野 焼 損 面 積	a	145		145.0	——
死 者	人	1	2	△ 1	△ 50.0
負 傷 者	人	5	4	1	25
り 災 世 帯 数	世 帯	30	25	5	20.0
全 損	〃	5	5		
半 損	〃	1	2	△ 1	△ 50.0
小 損	〃	24	18	6	33.3
り 災 人 員	人	65	60	5	8.3
損 害 額	千 円	147,214	421,433	△ 274,219	△ 65.1
建 物	〃	143,632	411,551	△ 267,919	△ 65.1
林 野	〃				——
車 両	〃	3,574	1,780	1,794	100.8
船 舶	〃				——
航 空 機	〃				——
そ の 他	〃	8	8,102	△ 8,094	△ 99.9
(爆 発)	〃				——
出 火 率	件	3	2.2	0.8	36.4

※出火率とは、人口1万人あたりの出火件数をいう。

(2) 管内市町別火災の状況

区分 市町別	火 災 件 数						爆発 件数	焼 損 棟 数					り 災 世 帯 数			
	計	建物	林野	車両	船舶	その他		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損
新 発 田 市	25	16		4		5		33	7	2	11	13	20	4	1	15
胎 内 市	8	6	1			1		10	1		3	6	8	1		7
聖 籠 町	7	2		1		4		2				2	2			2
合 計	40	24	1	5	0	10	0	45	8	2	14	21	30	5	1	24

区分 市町別	り 災 人 員	死 者	負 傷 者	焼 損 面 積		火 災 損 害 額 (千円)						出 火 率
				建 物 (㎡)	林 野 (a)	建 物	林 野	車 両	その他	船舶	合 計	
新 発 田 市	42	1	3	1,185.0	120	107,466					107,466	2.7
胎 内 市	20		2	646.0	25	36,166					36,166	2.9
聖 籠 町	3								8		8	5.0
合 計	65	1	5	1,831.0	145	143,632	0	0	8	0	143,640	3.0

※損害額合計は、火災時の火災種別に全て含むもの。

(3) 月別出火件数と損害額

(千円)

区分 月別	1	2	3	4	5	6
火 災 件 数	4	2	2	8	8	2
損 害 額	6,354	131	4	3,084	51,403	4,031

区分 月別	7	8	9	10	11	12
火 災 件 数	12	12	14	4	1	10
損 害 額	4	2,558	40,974	2,175	0	36,496

(4) 既往10年間の火災状況

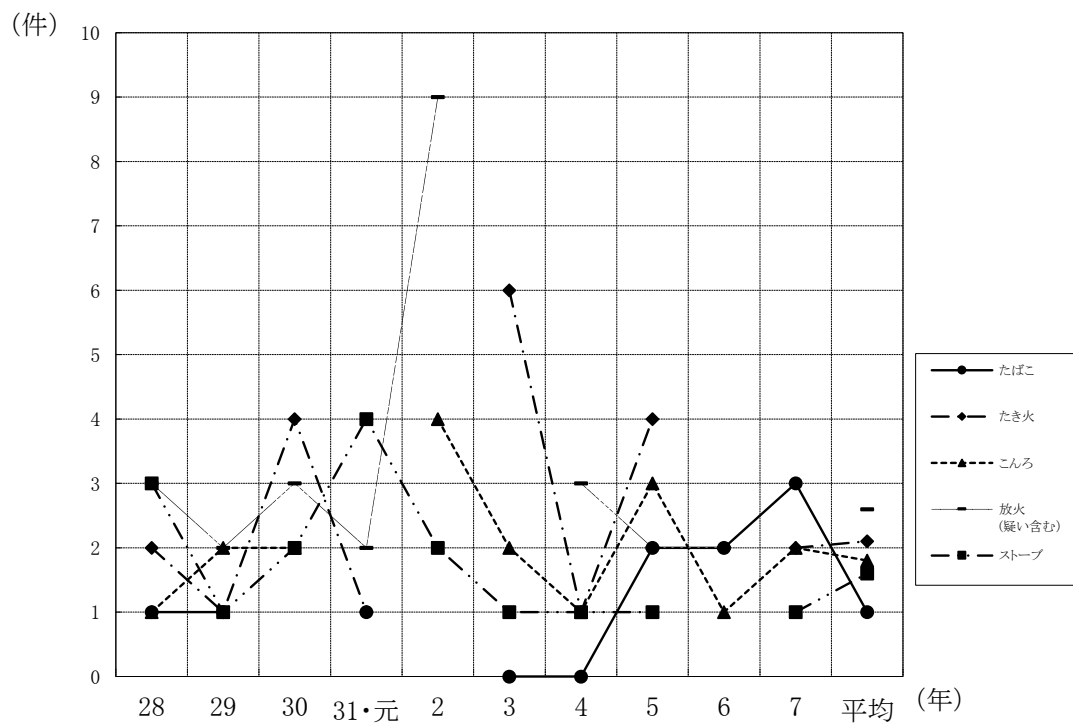
イ. 概 況

区分 年別	火 災 件 数																
	合 計	建 物											林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他
		計	住 宅	共 同 住 宅	劇 場	物 品 販 売 店 舗	旅 館 ホ テ ル	病 院 診 療 所	福 祉 施 設	学 校	文 化 財	そ の 他					
28	34	26	14									12		6			2
29	15	13	10									3		1			1
30	39	26	17									7	1	7			5
31・元	22	16	12	1								3		4			2
2	29	20	11									8	2	3			4
3	32	17	4	2		1	1					9		5			10
4	21	16	10			1				1		4		2			3
5	31	24	9	1		1						13	1				6
6	29	21	9	1						1		10		3			5
7	40	24	15	2								7	1	5			10
平均	29.2	20.3	11.1	0.7		0.3	0.1			0.2		7.6	0.5	3.6			4.8

区分 年別	焼 損 棟 数					り 災 世 帯 数				り 災 人 員	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
28	44	19	1	9	15	27	9	1	17	86	3,162		126,815
29	25	10	1	5	9	10	4	1	5	24	4,947		192,695
30	58	19	3	11	25	25	10	2	13	73	4,523	75	152,505
31・元	32	10	1	10	11	14	2		12	27	2,831		105,305
2	34	12	1	8	13	15	3	1	11	47	1,736	30	28,642
3	31	10		6	15	11	3		8	23	1,223	115	42,907
4	32	8	1	11	12	24	5		19	53	1,828	23	113,821
5	34	7	1	13	13	9	1	1	1	27	2,546	230	76,043
6	42	11		12	19	25	5	2	18	60	4,326	23	421,433
7	45	8	2	14	21	30	5	1	24	65	1,831	145	147,214
平均	37.7	11.4	1.1	9.9	15.3	19.0	4.7	0.9	12.8	48.5	2,895.3	64.1	140,738

ロ. 原因別火災件数

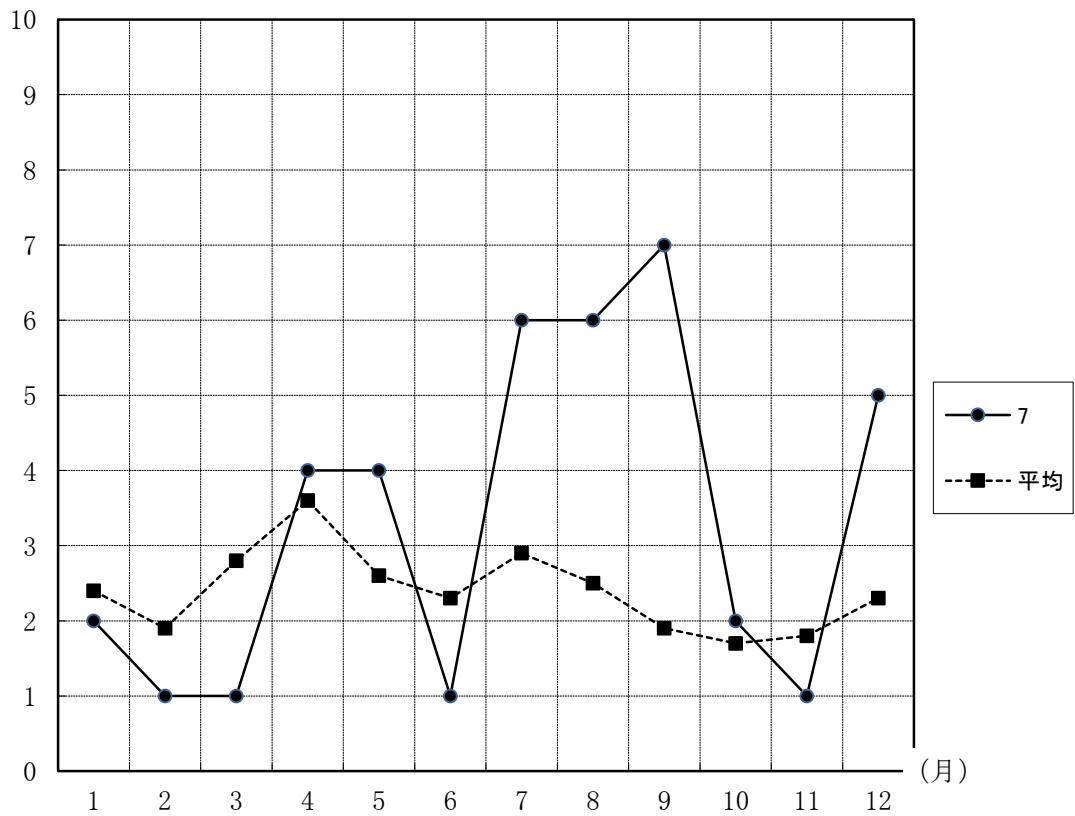
原因 年別	計	た ば こ	た き 火	火 あ そ び	こ ん ろ	放 火 (疑い含む)	風 呂 か ま ど	ス ト ー ブ	マ ラ イ タ ー チ	煙 道 ・ 煙 突	電 気 配 線 等 機 器	そ の 他	不 明
28	34	1	2		1	3	1	3		1	6	12	4
29	15	1	1		2	2	1	1			4	2	1
30	39		4		2	3		2			9	9	10
31・元	22	1	1	1		2		4			3	9	1
2	29				4	9		2			4	6	4
3	32		6		2			1	1		6	7	9
4	21		1		1	3		1			4	5	6
5	31	2	4	1	3	2		1	1		4	7	4
6	29	2			1	2					7	13	4
7	40	3	2		2			1	3	1	1	15	12
平均	29.2	1.0	2.1	0.2	1.8	2.6	0.2	1.6	0.5	0.2	4.8	8.5	5.5



ハ. 月別火災件数

月別 年別	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
28	34	5	2	4	4	3	3	3	4	1	2	1	2
29	15			3		1	2	2		1	1	2	1
30	39	4	2	5	5	4	3	3	5	1	3	1	3
31・元	19			6	4	2	3	1	1	1	1		
2	29	6	4	2	1	4	1	1	1	1	2		6
3	32	3	3	1	8	3	2	3	1	2	3	3	
4	21	2	3	1	1		2	3	1	1		3	4
5	31		1	5	6	3	3	2	4	1	2	3	1
6	29	2	3		3	2	3	5	2	3	1	4	1
7	40	2	1	1	4	4	1	6	6	7	2	1	5
平均	28.9	2.4	1.9	2.8	3.6	2.6	2.3	2.9	2.5	1.9	1.7	1.8	2.3

(件)



二. 覚知別火災件数

覚知別 年別	合 計	火災報知 専用電話	一般加入 電 話	警察専用 電 話	駆け付け	事後聞知	そ の 他
28	34	29	3	1		1	
29	15	11	2			1	
30	39	28		5	1	4	1
31・元	22	16	1	3		2	
2	29	23	2	3		1	
3	32	29				3	
4	21	15	1	2		3	
5	31	23		1		7	
6	29	18	4			7	
7	40	29		2		8	1
平均	29.2	22.1	1.3	1.7	0.1	3.7	0.2

(5) 防火対象物数(延面積150㎡以上)

令和8年3月31日現在

防火対象物の区分			総数	地上 5階 未満	地上 5階 以上	小計	うち 地下 1階 以下
(1)	イ	劇場、映画館、観覧場	9	9		9	
	ロ	公会堂	99	99		99	
(2)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブの類	1	1		1	
	ロ	遊技場又はダンスホール	12	12		12	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗の類					
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための個室	3	3		3	
(3)	イ	待合、料理店の類	5	5		5	
	ロ	飲食店	132	131	1	132	
(4)		百貨店、マーケット展示場等	257	257		257	
(5)	イ	旅館、ホテル、又は宿泊所	68	68	12	80	7
	ロ	寄宿舎、下宿、又は共同住宅	462	462	14	476	8
(6)	イ	病院、診療所、助産所	93	90	3	93	2
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	63	63		63	1
	ハ	デイサービスセンター、保育所等	128	128		128	
	ニ	幼稚園、特別支援学校	3	3		3	
(7)		小、中、高、大学校、各種学校等	127	123	4	127	6
(8)		図書館、博物館、美術館の類	19	19		19	
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場の類	1	1		1	
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	4	4		4	
(10)		車両の停車場等	3	3		3	
(11)		神社、寺院、教会の類	128	128		128	1
(12)	イ	工場、作業場	812	812	6	812	2
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ					
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	83	82	1	83	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫					
(14)		倉庫	638	638		638	3
(15)		前各号に該当しない事業場	1,133	1,125	6	1,133	37
(16)	イ	特を有する複合用途防火対象物	239	239	10	249	3
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	76	75	1	76	1
(16)の2		地下街					
(16)の3		準地下街					
(17)		重要文化財	16	16		16	
合計			4,654	4,596	58	4,654	71

(6) 消防用設備等の設置を要する防火対象物数

令和8年3月31日現在

防火対象物	消防用設備等	自動火災報知設備	ガス漏れ火災報知設備	スプリンクラー設備	屋内消火栓設備	漏電火災警報設備	水噴霧消火設備等	非常警報設備	屋外消火栓設備	避難器具	排煙設備	誘導灯	動力消防ポンプ	消防用水	連結散水設備	連結送水管
(1)	イ	6			4			4				6				
	ロ	43			14			95		4		102				
(2)	イ							2				2				
	ロ	12			5		1	7		1		13				1
	ハ															
	ニ	3								1		3				
(3)	イ	5			1					2		6				
	ロ	61			3			36		34		226				
(4)		160		13	31		4	97	4	4	2	259		3		
(5)	イ	114	1	4	25		2	24		23		69	1	1		7
	ロ	94		1	7		2	30		53		48	1			3
(6)	イ	69	2	7	4		1	17		19		100		1		4
	ロ	63	1	60	9		2	15		9		62				
	ハ	111		6	24			11		19		148				
	ニ	3			2					1		3				
(7)		103	1		76			33	2	25		50		1		
(8)		15			1		1	5		2		11				
(9)	イ	1										2				
	ロ	2			1			4				4				
(10)		1										1				
(11)		9						43	1	1		5				
(12)	イ	448	3		154		50	3	74	6		170	30	27		3
	ロ															
(13)	イ	18			3		7	1		1		11				1
	ロ				1											
(14)		296		2	72		1	5	38	1		122	16	11		
(15)		258	2	3	82		10	62	14	21		215	7	5		2
(16)	イ	122	1	8	19		1	35	3	26	3	192		1		
	ロ	22	1	1	3		1	5	1	2	1	18	2			
(16)の2																
(16)の3																
(17)		15					1		1			2		1		
合計		2,054	12	105	541		84	534	138	255	6	1,850	57	51		21

(7) 消防用設備等の点検報告を要する防火対象物数

令和8年3月31日現在

防火対象物の区分			総数	点検を要する防火対象物		
				1,000㎡未満	1,000㎡以上	(再掲)特定一階段等
(1)	イ	劇場、映画館、観覧場	8	4	4	
	ロ	公会堂	120	108	12	
(2)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブの類	1	1		
	ロ	遊技場又はダンスホール	12	6	6	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗の類				
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための個室	3	3		
(3)	イ	待合、料理店の類	4	1	3	
	ロ	飲食店	219	213	6	1
(4)		百貨店、マーケット展示場等	270	196	74	1
(5)	イ	旅館、ホテル、又は宿泊所	66	39	27	3
	ロ	寄宿舎、下宿、又は共同住宅	390	341	49	
(6)	イ	病院、診療所、助産所	92	81	11	1
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	62	29	33	
	ハ	デイサービスセンター、保育所等	126	96	30	1
	ニ	幼稚園、特別支援学校	3		3	
(7)		小、中、高、大学校、各種学校等	117	33	84	
(8)		図書館、博物館、美術館の類	18	14	4	
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場の類	2	2		
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	5	4	1	
(10)		車両の停車場等	2	2		
(11)		神社、寺院、教会の類	100	93	7	
(12)	イ	工場、作業場	628	368	260	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ				
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	98	91	7	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫				
(14)		倉庫	582	428	154	
(15)		前各号に該当しない事業場	948	754	194	
(16)	イ	特を有する複合用途防火対象物	210	158	52	
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	55	38	17	
(16)の2		地下街				
(16)の3		準地下街				
(17)		重要文化財	12	11	1	
合計			4,153	3,114	1,039	7

(8) 防火管理者選任等の状況

令和8年3月31日現在

法第8条該当対象物 防火対象物の区分			総 数	甲種		乙種		消届 防出 計済 画数
				対物 象数	選出 任済 届数	対物 象数	選出 任済 届数	
(1)	イ	劇場、映画館、観覧場	6	5	5	1		3
	ロ	公会堂	161	54	53	107	61	44
(2)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブの類	1			1		
	ロ	遊技場又はダンスホール	11	11	10			8
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗の類						
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための個室	3	3	3			3
(3)	イ	待合、料理店の類	3	3	3			1
	ロ	飲食店	109	68	64	41	34	55
(4)		百貨店、マーケット展示場等	166	137	130	29	22	117
(5)	イ	旅館、ホテル、又は宿泊所	47	47	47			39
	ロ	寄宿舍、下宿、又は共同住宅	22	21	19	1	1	6
(6)	イ	病院、診療所、助産所	20	20	18			16
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	46	46	46			43
	ハ	デイサービスセンター、保育所等	68	67	65	1	1	53
	ニ	幼稚園、特別支援学校	3	3	3			3
(7)		小、中、高、大学校、各種学校等	57	56	56	1	1	43
(8)		図書館、博物館、美術館の類	13	5	5	8	8	11
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場の類	1	1	1			
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	2	2	2	1	1	1
(10)		車両の停車場等						
(11)		神社、寺院、教会の類	55	43	33	12	8	7
(12)	イ	工場、作業場	62	62	62			50
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ						
(13)	イ	自動車車庫、駐車場						
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫						
(14)		倉庫	6	6	6			5
(15)		前各号に該当しない事業場	121	101	93	20	11	69
(16)	イ	特を有する複合用途防火対象物	95	83	58	12	8	44
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	15	12	10	3	1	6
(16)の2		地下街						
(16)の3		準地下街						
(17)		重要文化財	4	3	3	1	1	3
合計			1,097	859	795	239	158	630

(9) 建築同意事務処理状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

区分 工事別	確 認			許 可			計 画 通 知	取 扱 件 数
	同 意	条件付 同 意	不同意	同 意	条件付 同 意	不同意		
新 築	97			10			7	114
増 築	45			3			2	50
改 築	6			1				7
増 改 築								
移 転								
修 繕								
模 様 替								
用途変更	5						1	6
仮 設								
計	153			14			10	177

(10) 用途別建築同意事務処理状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日

用 途 区 分			区 分	構 造 別			階 数		
				木 造 及 び そ 他	準 耐 火	耐 火 構 造	2階 以下	3階 4階	5階 以上
(1)	イ	劇場、映画館、観覧場							
	ロ	公会堂、集会場							
(2)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブの類							
	ロ	遊技場またはダンスホール							
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗の類							
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための個室							
(3)	イ	待合、料理店の類							
	ロ	飲食店		3			3		
(4)		百貨店、マーケット、展示場等		1			1		
(5)	イ	旅館、ホテル又は宿泊所		1			1		
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅		2			2		
(6)	イ	病院、診療所又は助産所							
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等		1			1		
	ハ	デイサービスセンター、保育所		3			3		
	ニ	幼稚園、特別支援学校							
(7)		小、中、高、大学校、各種学校等							
(8)		図書館、博物館、美術館の類							
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場の類							
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場							
(10)		車両の停車場等							
(11)		神社、寺院、教会の類		1			1		
(12)	イ	工場、作業場		8	3		11		
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ							
(13)	イ	自動車車庫、駐車場		7			7		
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫							
(14)		倉庫		13	2		15		
(15)		前各号に該当しない事業場		20	4	3	26	1	
(16)	イ	特を有する複合用途防火対象物				1	1		
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物							
		アーケード							
		危険物製造所等		2			2		
		併用住宅							
		専用住宅		26			26		
		その他		48			48		
		計		136	9	4	148	1	0

8 . 危険物施設と石油コンビナート等 特別防災区域の概要

(1) 石油コンビナート等特別防災区域の概要

(2) 市町別危険物製造所等施設数

(3) 類別危険物製造所等施設数

(4) 危険物製造所等の許可・完成検査・廃止届出数

(5) 屋外タンク貯蔵所数

(1) 石油コンビナート等特別防災区域の概要

平成21年4月 新潟東港石油コンビナート地区大容量泡放射システム配備完了。

令和8年3月31日現在

地区名 新潟東港東地区 地区面積 3,699,508m²

1. 特定事業所

第1種事業所 3事業所 (レイアウト1事業所含む)

第2種事業所 3事業所

2. 危険物施設等(特定事業所)

危険物施設(石油類)

屋外タンク貯蔵所 32基

移送取扱所 3施設(東西配管含む)

一般取扱所 14施設

貯蔵量等

貯蔵量 1,044,852KL 取扱量 190,085KL 合計 1,234,937KL

高圧ガス施設

高圧ガスタンク(50t以上) 5基

貯蔵量等

高圧ガス

貯蔵量 91,260 t 処理量 8,513千m³N/日

高圧以外の可燃性ガス

処理量 547,519千m³N/日

3. 共同防災組織

陸上 新潟東港東地区共同防災協議会

海上 新潟東港海上共同防災協議会

広域 北陸地区広域共同防災協議会(1事業所が加盟)

(2) 市町別危険物製造所等施設数

令和8年3月31日現在

市町	製造所 計	製造所	貯蔵所								取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
計	985	11	725	93	236	9	101	5	254	27	249	111			2	136
新発田市	331	2	220	28	16	4	48	3	115	6	109	60				49
胎内市	394	9	306	39	175	3	35	2	38	14	79	24				55
聖籠町	260		199	26	45	2	18		101	7	61	27			2	32

(3) 類別危険物製造所等施設数

令和8年3月31日現在

類別	製造所 計	製造所	貯蔵所								取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
計	985	11	725	93	236	9	101	5	254	27	249	111			2	136
第一類	2		2	2												
第二類																
第三類																
第四類	960	8	708	87	236	9	101	5	243	27	244	111			2	131
第五類	2		2	2												
第六類	1		1						1							
混在	20	3	12	2					10		5					5

(4) 危険物製造所等の許可・完成検査・廃止届数

令和8年3月31日現在

区分		製造所	計	製造所	貯蔵所							取扱所					
					小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所
許可	設置	17		14	2		1	1		10		3					3
	変更	154	23	53	3	40		1		8	1	78	16			2	60
完成検査	設置	21		18	2	1		3		12		3					3
	変更	120	20	45	3	34		1		6	1	55	16			2	37
廃止届		41		31	1	7		2	1	20		10	6				4

(5) 屋外タンク貯蔵所数

令和8年3月31日現在

容量別	類別	計	第四類	特定屋外タンク
100kL未満		142	142	
100kL以上 500kL未満		58	58	
500kL " 1,000kL "		15	15	
1,000kL " 5,000kL "		9	9	9
5,000kL " 10,000kL "				
10,000kL " 50,000kL "		2	2	2
50,000kL " 100,000kL "		6	6	6
100,000kL " 200,000kL "		4	4	4
200,000kL " 300,000kL "				
300,000kL " 400,000kL "				
400,000kL以上				
計		236	236	21

9. 救 急 ・ 救 助 等

・ 救 急

(1) 令和7年出場状況と前年比較

(2) 月別・事故別出場状況

(3) 曜日別出場状況

(4) 時間別出場状況

(5) 過去5ヶ年の出場状況

(6) 年齢・事故種別搬送人員状況

(7) 収容所要時間別搬送人員状況

(8) 覚知別出場状況

・ 救 助

(1) 令和7年出場状況と前年比較

(2) 活動状況

(3) 救助訓練実施状況

(4) 訓練施設の状況

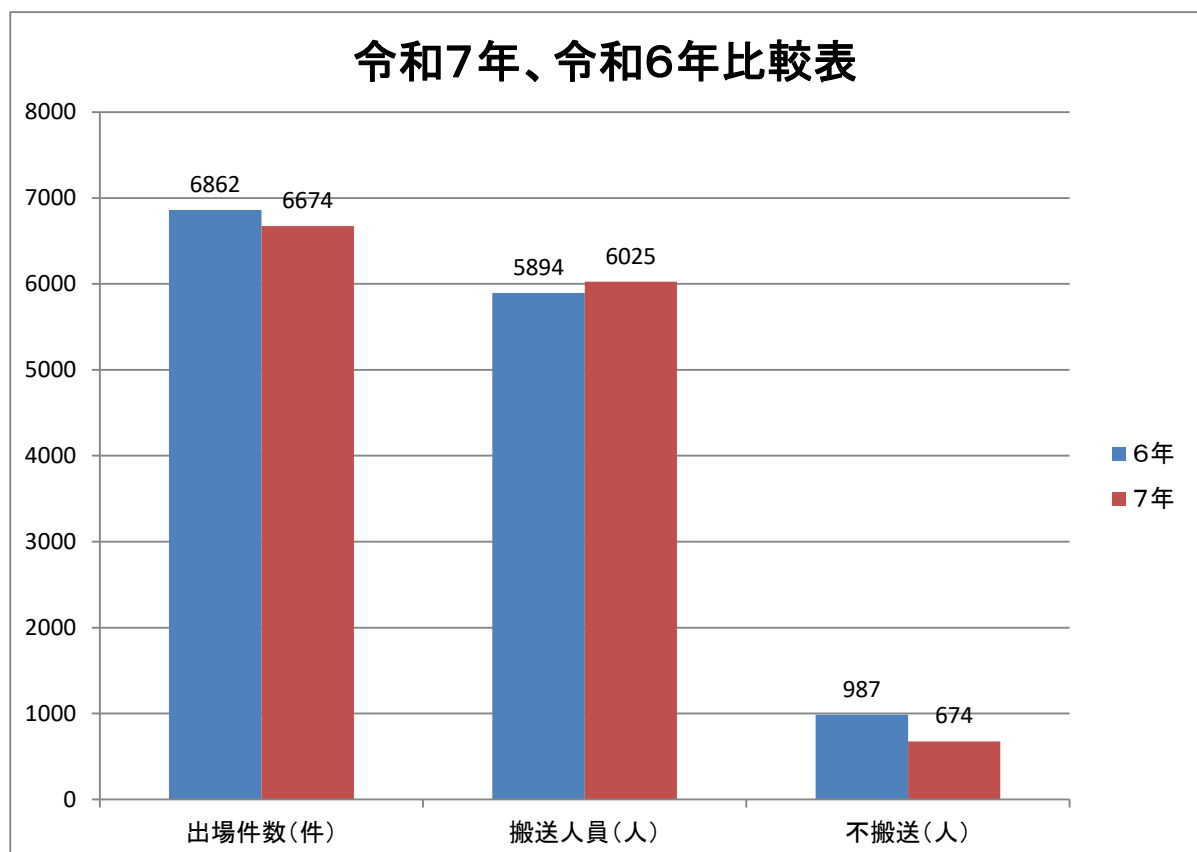
(5) 救助隊員数

(6) 救助車両

(7) 緊急消防援助隊登録数

(1) 令和7年出場状況と前年比較

年 別	事故 種別 区分	合 計	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ の 他	
			災	然 災 害	難	通	害	競 技	般 負 傷	害	損 行 為	病	転 院 搬 送	そ の 他
7 年	出場件数	6,674	22		5	279	127	66	1018	14	73	4,383	579	108
	不 搬 送	674	18		2	44	4	3	85	5	23	387	2	101
	搬送人員	6,025	5		3	256	123	63	935	9	50	3,997	577	7
6 年	出場件数	6,862	16		10	342	93	51	946	12	63	4,637	576	116
	不 搬 送	987	15		8	91	3	4	116	5	24	604	5	112
	搬送人員	5,894	1		2	265	90	48	832	7	39	4,034	572	4

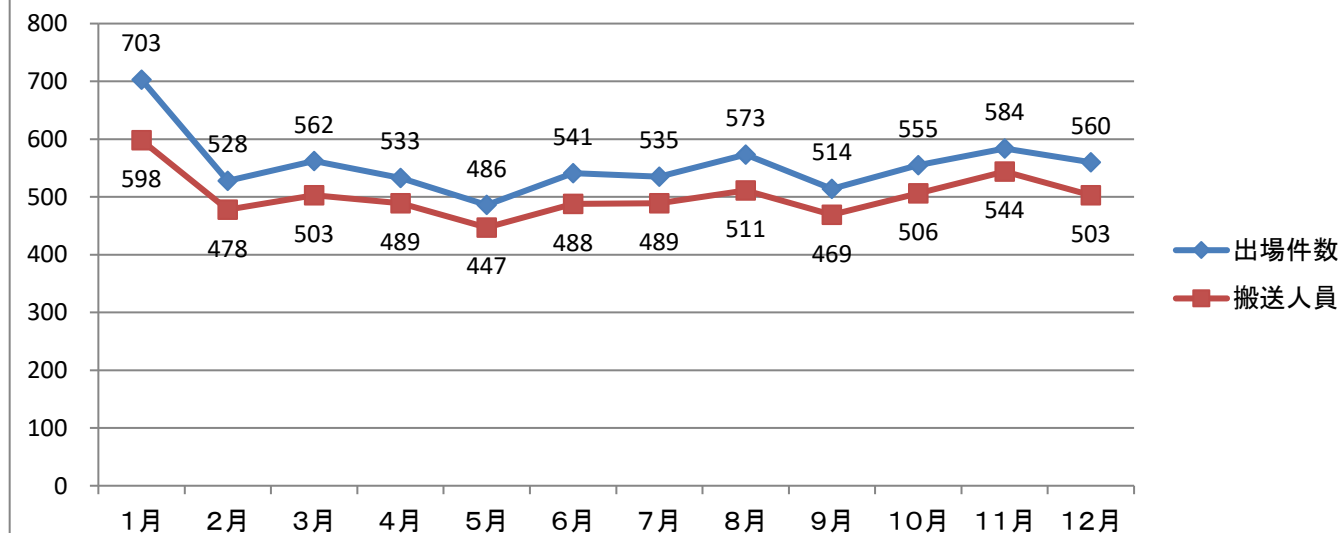


(2) 月別・事故別出場状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

月別	事故種別 区分	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
													転搬 院送	医搬 師送	その他
合計	出場件数	6,674	22		5	279	127	66	1,018	14	73	4,383	579	3	105
	不搬送	674	18		2	44	4	3	85	5	23	387	2	3	98
	搬送人員	6,025	5		3	256	123	63	935	9	50	3,997	577	1	6
1月	出場件数	703	3			25	11		111	3	7	475	60		8
	不搬送	109	3			5			14	2	2	74	1		8
	搬送人員	598				22	11		98	1	5	402	59		6
2月	出場件数	528	1			13	10		77	1	8	372	40		6
	不搬送	52	1			2			5	1	3	35			5
	搬送人員	478				13	10		72		5	337	40	1	
3月	出場件数	562	1		2	18	10	2	79		6	383	52	1	8
	不搬送	62	1			2			6		3	42		1	7
	搬送人員	503			2	19	10	2	73		3	341	52		1
4月	出場件数	533	2		2	21	7	5	81	1	7	348	55		4
	不搬送	45	1		2	5			7		3	23			4
	搬送人員	489	2			16	7	5	74	1	4	325	55		
5月	出場件数	486	3			27	3	13	69	1	3	309	52		6
	不搬送	43	3			8		1	5	1		20			5
	搬送人員	447				23	3	12	64		3	289	52		1
6月	出場件数	541	1			22	11	6	73	2	8	363	45		10
	不搬送	53	1			1			8		4	29			10
	搬送人員	488				21	11	6	65	2	4	334	45		
7月	出場件数	535	1			19	25	9	84	1	7	348	32	2	7
	不搬送	46	1			2	1		11		1	22		2	6
	搬送人員	489				17	24	9	73	1	6	326	32		1
8月	出場件数	573	5			23	18	11	77	2	5	372	44		16
	不搬送	64	5			6	2		6	1	2	26	1		15
	搬送人員	511				19	16	11	71	1	3	346	43		1
9月	出場件数	514	4			25	11	6	70		4	340	46		8
	不搬送	48	2			2		2	4			30			8
	搬送人員	469	2			26	11	4	66		4	310	46		
10月	出場件数	555				24	7	5	103	2	9	347	47		11
	不搬送	49				3	1		8		3	24			10
	搬送人員	506				21	6	5	95	2	6	323	47		1
11月	出場件数	584				32	8	5	91		4	383	53		8
	不搬送	43				3			6		2	24			8
	搬送人員	544				31	8	5	86		2	359	53		
12月	出場件数	560	1		1	30	6	4	103	1	5	343	53		13
	不搬送	60				5			5			38			12
	搬送人員	503	1		1	28	6	4	98	1	5	305	53		1

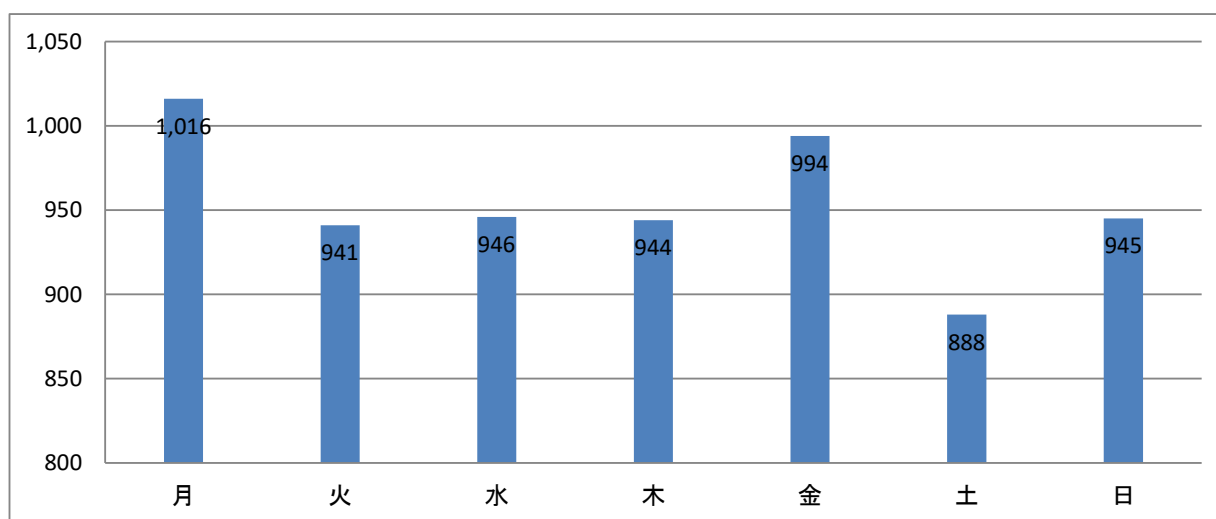
月別出場状況



(3) 曜日別出場状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

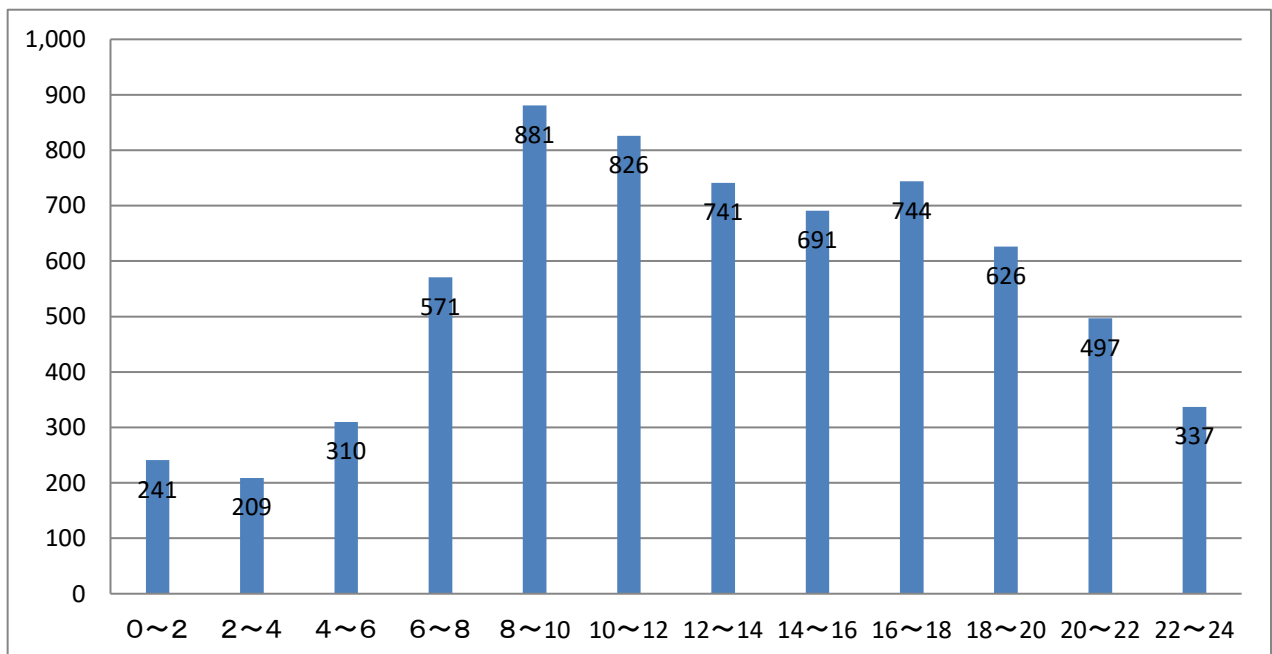
区 分	事故 種別	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他		
													転搬 院送	医搬 師送	そ の 他
曜 日 別	月	1,016	4		1	39	19	8	112	2	11	700	111	1	8
	火	941	4		1	39	21	9	168		9	587	87	1	15
	水	946	3			43	18	5	147	2	9	625	85	1	8
	木	944	2			42	26	8	135	1	8	613	84		25
	金	994			2	53	24	9	151	4	9	622	108		12
	土	888	5		1	31	11	14	146	3	13	577	69		18
	日	945	4			32	8	13	159	2	14	659	35		19
計		6,674	22	0	5	279	127	66	1,018	14	73	4,383	579	3	105



(4) 時間別出場状況

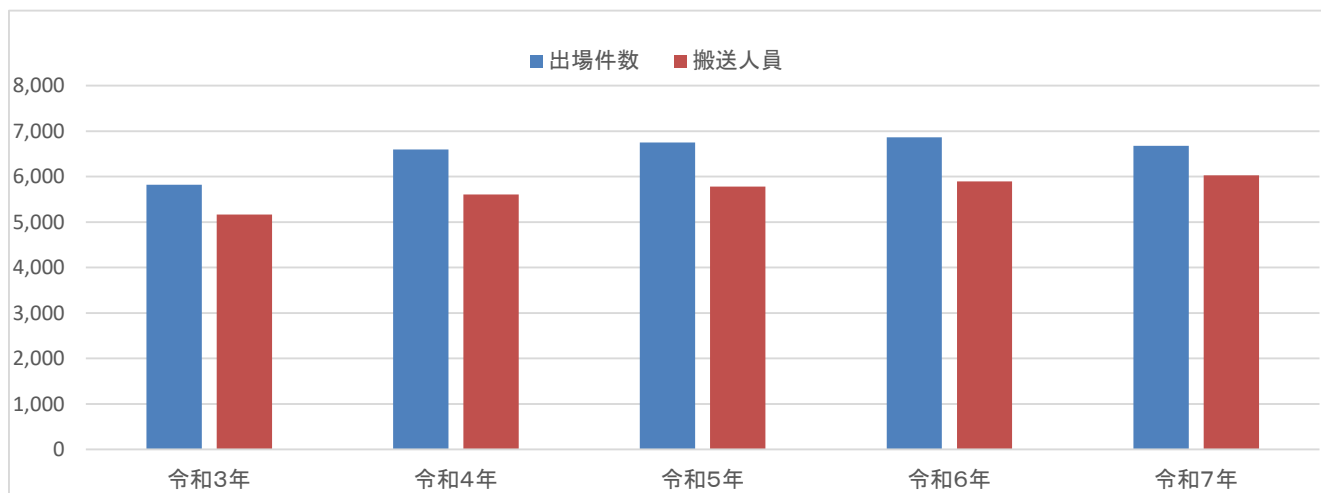
令和7年1月1日～令和7年12月31日

事故 種別		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他		
													転搬 院送	医搬 師送	そ の 他
区 分															
計		6,674	22	0	5	279	127	66	1018	14	73	4383	579	3	105
時 間 別 内 訳	0～2	241	1			3	1		35	3	3	188	2		5
	2～4	209	1			6	2		24		4	161	3		8
	4～6	310	2			5	2		46		2	244	2		7
	6～8	571	1		1	25	5	1	97	1	9	420	4		7
	8～10	881	3			34	20	5	143		11	585	75		5
	10～12	826	2		1	28	30	13	135	1	4	448	150	3	11
	12～14	741	1			28	17	17	118		6	434	111		9
	14～16	691	2		1	43	25	14	95	1	7	417	75		11
	16～18	744	2			60	16	7	111	1	9	418	105		15
	18～20	626	2			30	2	4	98	4	7	434	32		13
	20～22	497	1		1	13	3	4	75	2	9	371	11		7
	22～24	337	4		1	4	4	1	41	1	2	263	9		7



(5) 過去5ヶ年の出場状況

年 別	事故 種別 区分	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
													転 院 搬 送	そ の 他
3 年	出場件数	5,817	22	2	14	320	107	32	768	16	63	3,777	610	86
	不 搬 送	675	20		5	64	6	1	71	5	26	393	3	81
	搬 送 人 員	5,167	2	2	9	279	101	31	698	11	37	3,385	607	5
4 年	出場件数	6,595	18	1	9	343	85	46	914	12	59	4,336	639	133
	不 搬 送	1,034	11		5	88	3	6	130	3	21	644	3	120
	搬 送 人 員	5,606	12	1	4	284	82	40	785	10	38	3,700	637	13
5 年	出場件数	6,751	26	3	3	320	106	49	952	9	78	4,427	666	112
	不 搬 送	1,003	19	1	1	74	5	5	131	3	30	618	7	109
	搬 送 人 員	5,783	8	2	2	265	102	44	825	6	48	3,815	663	3
6 年	出場件数	6,862	16		10	342	93	51	946	12	63	4,637	576	116
	不 搬 送	987	15		8	91	3	4	116	5	24	604	5	112
	搬 送 人 員	5,894	1		2	265	90	48	832	7	39	4,034	572	4
7 年	出場件数	6,674	22		5	279	127	66	1,018	14	73	4,383	579	108
	不 搬 送	674	18		2	44	4	3	85	5	23	387	2	101
	搬 送 人 員	6,025	5		3	256	123	63	935	9	50	3,997	577	7

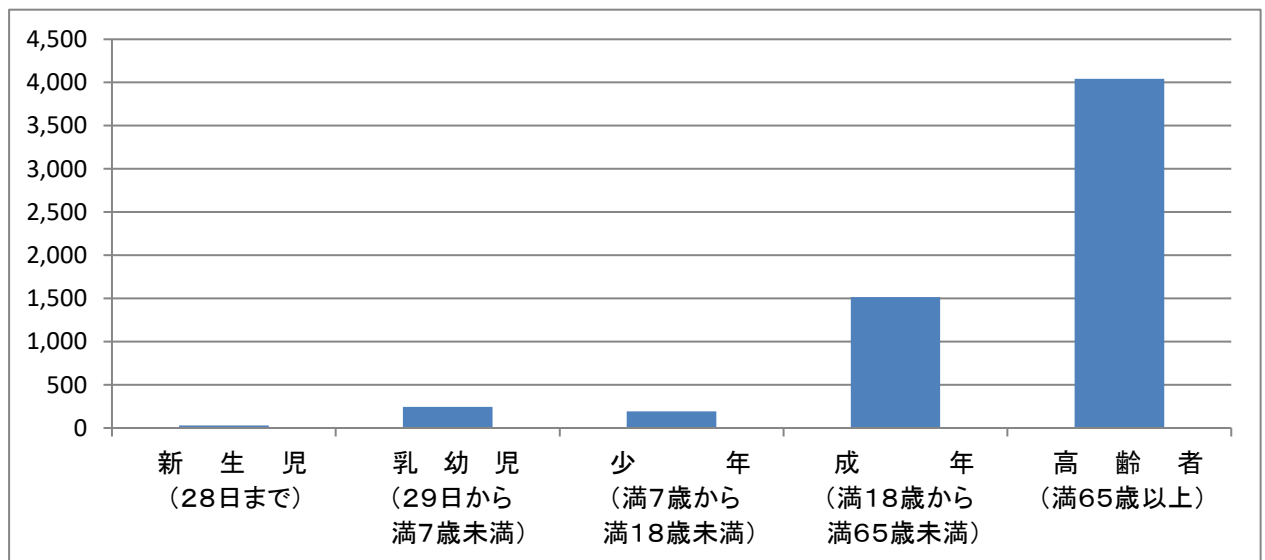


出場件数	5,817	6,595	6,751	6,862	6,674
搬送人員	5,167	5,606	5,783	5,894	6,025
年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年

(6) 年齢・事故種別搬送人員状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

事故種別 年 齢	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
												転 院 搬 送	そ の 他
合 計	6,025	5	0	3	256	123	63	935	9	50	3,997	577	7
新 生 児 (28日まで)	30										1	29	
乳 幼 児 (29日から 満7歳未満)	244				9			33			177	25	
少 年 (満7歳から 満18歳未満)	194				22		40	29	1	1	98	3	
成 年 (満18歳から 満65歳未満)	1,515			1	123	95	21	151	4	36	943	136	5
高 齢 者 (満65歳以上)	4,042	5		2	102	28	2	722	4	13	2,778	384	2



(7) 収容所要時間別搬送人員調

令和7年1月1日～令和7年12月31日

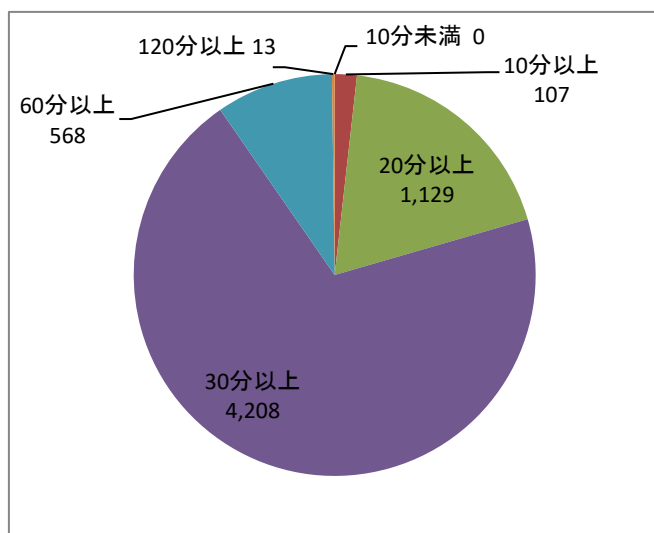
収容所要	覚知から医療機関等に収容するに要した時間						
時 間	合 計	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以 上
搬送人員	6,025		107	1,129	4,208	568	13

(8) 覚知別出場状況

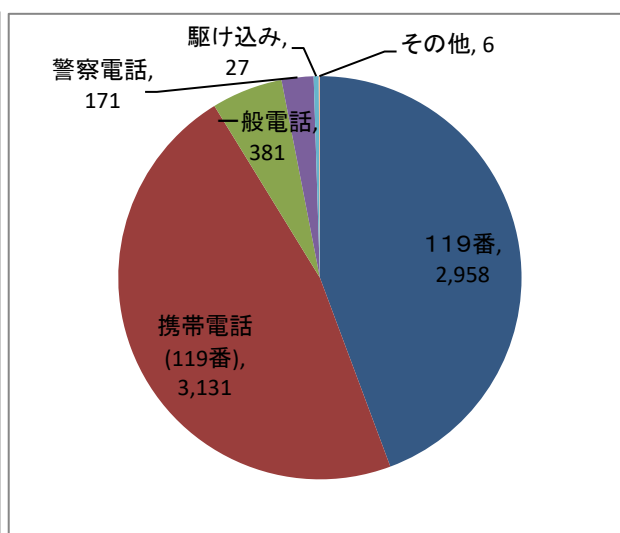
令和7年1月1日～令和7年12月31日

覚 知 別	合 計	119番	携帯電話 (119番)	一般電話	警察電話	駆け込み	その他
件 数	6,674	2,958	3,131	381	171	27	6
比 率 (%)	100	47.4%	43.0%	6.1%	2.7%	0.5%	0.3%

収容所要時間別搬送人員調



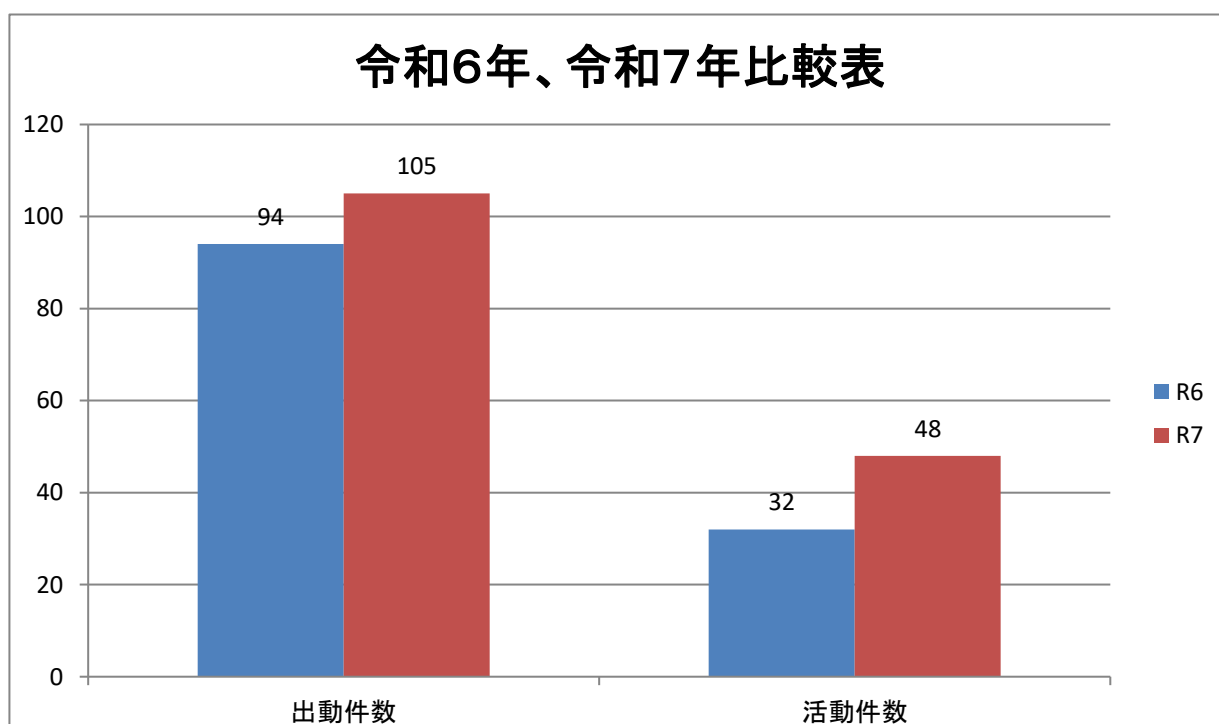
覚知別出場状況



救 助

(1) 令和7年出場状況と前年比較

年 別	事故種別 区 分	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	事 風 水 害 等 自然 災害	機 械 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	計
		建 物	建 以 外									
6 年	出 動 件 数			40	9	1	1	4	8		31	94
	活 動 件 数			9	7	1	1	1	7		6	32
7 年	出 動 件 数	1		35	6		1	2	16		44	105
	活 動 件 数	1		15	4		1	2	14		11	48

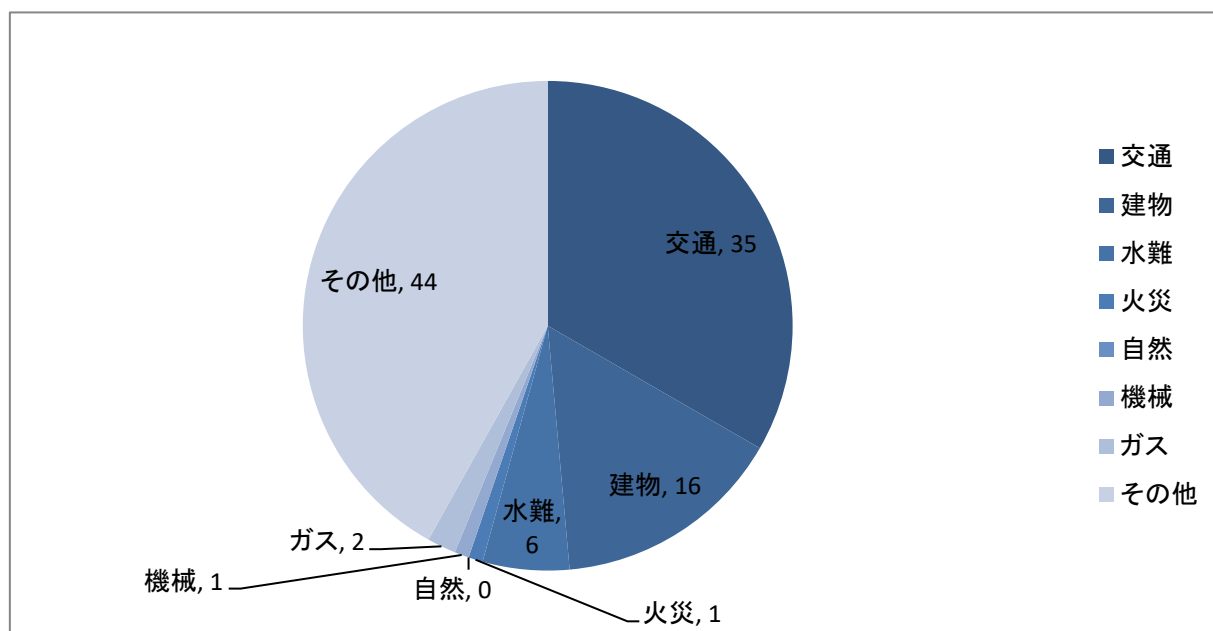


(2) 活動状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

事故種別 区 分	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	事風 水 害 等 自然 災害	機 械 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	計
	建 物	建 以 物 外									
出 動 件 数	1		35	6		1	2	16		44	105
活 動 件 数	1		15	4		1	2	14		11	48
救 助 人 員	1		15	3		1	1	13		10	44
出 動 人 員	32		337	43	0	7	14	103		295	831
出 動 車 両	10		106	18	0	2	4	31		95	266

出動件数(事故種別)

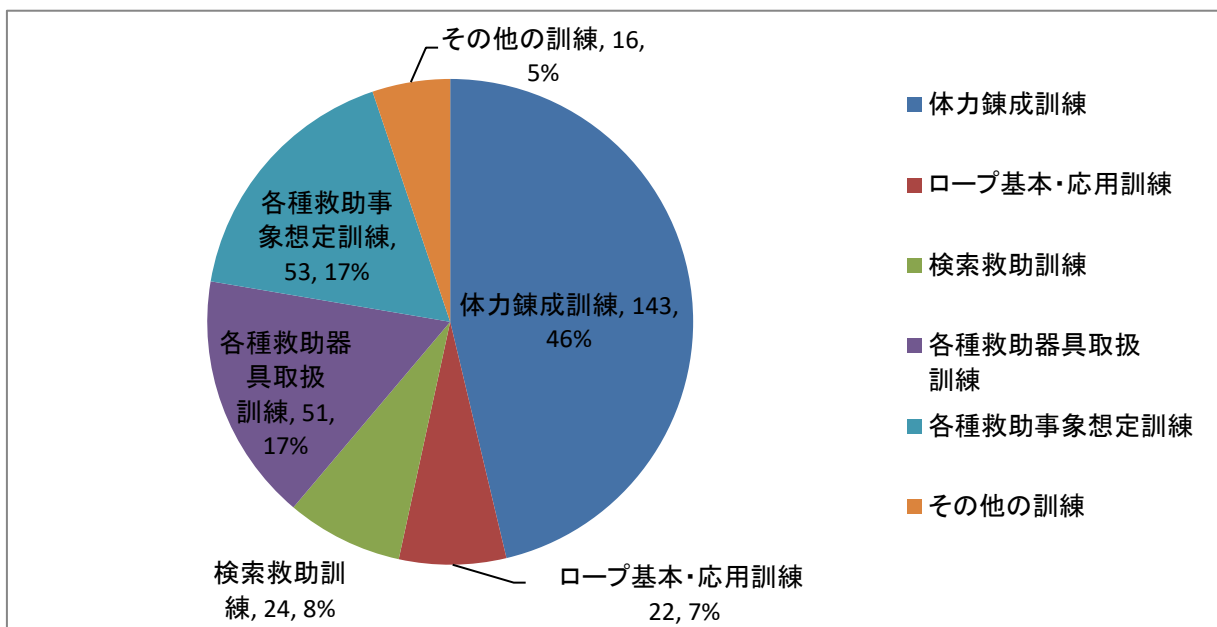


(3) 救助訓練実施状況

令和7年1月1日～令和7年12月31日

回数など 訓練内容	合 計	体 力 錬 成 訓 練	応 用 プ ロ ー プ 基 本 ・ 訓 練	検 索 救 助 訓 練	取 扱 器 具 取 扱 訓 練	各 種 救 助 事 象 想 定 訓 練	そ の 他 の 訓 練
実施延べ回数	418	143	22	24	51	53	16
実施延べ人員	1,794	501	94	130	197	280	76
実施延べ時間	524	155	33	40	71	86	25
1回当たり参加人員	4.3	3.5	4.3	5.4	3.9	5.3	4.8
1回当たり実施時間	1.3	1.1	1.5	1.7	1.4	1.6	1.6

救助訓練内容別



(4) 訓練施設の状況

施設名	構造
主 訓 練 棟	鉄筋コンクリート造 地上5階建て
	面積：建築面積/62.37㎡ 延べ面積/138.18㎡
副 訓 練 棟	鉄筋コンクリート造 地上3階建て
	面積：建築面積/144.15㎡ 延べ面積/365.87㎡

(5) 救助隊員数

令和8年4月1日

救助隊員数(第3条)	専 任	兼 任
38名		38名
救助隊員数(第4条)	専 任	兼 任
22名		22名
山岳救助隊員数	専 任	兼 任
28名		28名
水難救助隊員数	専 任	兼 任
27名		27名

(6) 特殊車両

車 名	車 種	年 ・ 形式	備 考
はしご自動車	日 野	H8年 KC-PR4F0F	30m級 起伏角度—10～75°
多目的消防ポンプ車	日 野	R2年 2KG-FE2ABA	13mブーム付 900L水槽 C A F S 装置
多目的消防ポンプ車	日 野	R3年 2KG-FE2ABA	13mブーム付 900L水槽 C A F S 装置
救 助 工 作 車	日 野	H19年 BDG-GX7JGWA改	5.5t (照明・クレーン・ウインチ付)
救 助 工 作 車	日 野	H30年 2KG-GX2ABA	5.5t (照明・クレーン・ウインチ付)

(7) 緊急消防援助隊登録数

消火小隊 4 隊 平成 16 年度 (化学消防車・新発田消防署)
 平成 17 年度 (水槽付消防ポンプ車・新発田消防署)
 平成 18 年度 (水槽付消防ポンプ車・中央分署)
 平成 21 年度 (水槽付消防ポンプ車・黒川出張所)

特殊災害小隊 1 隊 平成 26 年度 (大型化学高所放水車・聖籠分署)

救助小隊 1 隊 平成 20 年度 (救助工作車・胎内消防署)

救急小隊 2 隊 平成 18 年度 (災害対応特殊救急車・新発田消防署)
 平成 26 年度 (災害対応特殊救急車・胎内消防署)

後方支援小隊 1 隊 令和 8 年度 (資機材搬送車・新発田消防署)

登 録 隊	登録車両	登録隊員数
消火小隊	新発田化学 1、新発田タンク 1 中央タンク 1、黒川タンク 1	16名
特殊災害小隊 (大型化学高所車)	聖籠高所 1	3名
救助小隊	胎内救助 1	5 名
救急小隊	新発田救急 1、胎内救急 1	6 名
後方支援小隊	新発田消防 8	2名

10 . 消 防 団 関 係

- (1) 市町別消防予算
- (2) 市町別消防団員諸手当
- (3) 市町別消防団員数
- (4) 市町別消防団員年数調
- (5) 市町別消防車両等台数
- (6) 市町別消防水利状況

(1) 市町別消防予算

令和8年4月1日現在
(単位：百万円)

区 分 市町別	消 防 費 当 算 額	内 訳			一般会計予算に占める 消防予算比率(%)		
		常 備 消 防 費	非 常 消 防 費	そ の 他	令和7年度	前 年 度	比 較
新 発 田 市	1,531.1	1,310.5	112.2	108.4	3.2	3.5	-0.3
胎 内 市	634.0	498.9	77.4	57.7	3.3	4.9	-1.6
聖 籠 町	408.6	336.3	35.3	37.0	4.3	4.9	-0.6

(2) 市町別消防団員諸手当

令和8年4月1日現在
(単位：円)

区 分 市町別	火 災 出 動 手 当	警 戒 出 動 手 当	訓 練 出 動 手 当	機 関 手 当	そ の 他
新 発 田 市	8,000/日 4,000/4h未満	2,800	2,800	5,000	2,100
胎 内 市	2,400	2,800	2,800		火災予防広報1,000 会議 2,100
聖 籠 町	8,000/日 4,000/4h未満	2,800	2,800		2,100

(3) 市町別消防団員数

令和8年4月1日現在

階級別 市町別	定員数	団 員								
		実 員 数	団 長	副 団 長	方面隊長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員
計	2,140	1,876	3	7	4	38	44	112	251	1,417
新 発 田 市	1,225	1,095	1	4		17	27	83	174	789
胎 内 市	650	524	1	1	4	13	13	29	54	409
聖 籠 町	265	257	1	2		8	4		23	219

(4) 市町別消防団員年数調

令和8年4月1日現在

年数別 市町別	計	団 員						
		5年未満	5年～ 9年	10年～ 14年	15年～ 19年	20年～ 24年	25年～ 29年	30年以上
計	1,876	279	386	436	342	232	137	64
新 発 田 市	1,095	158	240	250	193	135	81	38
胎 内 市	524	81	97	118	96	67	44	21
聖 籠 町	257	40	49	68	53	30	12	5

(5) 市町別消防車両等台数

令和8年4月1日現在

区 分 市町別	計	普 通 消防自動車	積 載 車	小 型 動力ポンプ	そ の 他
計	370	10	149	211	0
新 発 田 市	200	4	77	119	0
胎 内 市	122	1	51	70	0
聖 籠 町	48	5	21	22	0

(6) 市町別消防水利状況

令和8年4月1日現在

区 分 市町別	計	消 火 栓	防火水槽	防火井戸	プ ー ル	そ の 他
計	3,749	2,971	613	116	33	16
新 発 田 市	2,161	1,712	334	93	22	0
胎 内 市	1,057	789	240	23	3	2
聖 籠 町	531	470	39	0	8	14



▲新発田城(国重要文化財)

令和7年版 消 防 年 報

令 和 8 年 刊 行

編 集 新発田地域広域事務組合消防本部
〒957-0006 新潟県新発田市中田町3丁目30番地2

電 話 (0254) 22-1119 (代表・指令課)
(0254) 22-3789 (総務課)
(0254) 22-9073 (警防課)
(0254) 22-8096 (予防課)

FAX (0254) 26-6690 (消防本部)
(0254) 23-9119 (指令課)

ホームページ <https://www.shibata-kouiki.jp/119/>

火災の問い合わせ(テレホンサービス)
(0254) 22-0999